

2017年度版 東京都中小企業振興公社

事業案内

相談無料

都内の中小企業を支援します！
お気軽にどうぞ

経営・
マーケティングに
力を入れたい

創業をしたい

経営課題を
相談したい

海外に
展開したい

生産性を
向上させたい

人材育成・
社員教育を
はかりたい

はじめまして。

東京都中小企業振興公社は、

都内中小企業のための総合支援機関です。

創業から事業化（製品開発・販路開拓）、

承継・再生まで企業のあらゆるステージに対して

豊富な支援メニューでお応えします。



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

各支援メニューの詳細は、公社ホームページでご確認ください

<http://www.tokyo-kosha.or.jp/>

公社の活動方針

東京都中小企業振興公社は、公益財団法人として「公社の使命^{※1}」、「公社のあるべき姿^{※2}」に基づき、公社事業をさらに充実・発展させて、中小企業にとって頼りがいのある公社となるよう、職員が一丸となって取り組んでまいります。

※1 公社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。

※2 公社のあるべき姿（ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。

公社の事業案内

はじめに	3
公社の事業案内 Contents	4

公社の事業サービスガイド

経 営

経 営 01	経営相談・地域支援		1-1 ワンストップ総合相談窓口 1-2 専門家の派遣 1-3 IoT に関する相談・支援〔新規〕	1-4 城東・城南・多摩の各支社における経営支援	10
経 営 02	創 業		2-1 TOKYO 創業ステーション 2-2 創業に関する助成 2-3 多摩ものづくり創業支援〔新規〕	2-4 創業支援施設の提供 2-5 事業可能性評価	12
経 営 03	紛争解決		3-1 下請取引の紛争解決支援・取引適正化		15
経 営 04	事業承継		4-1 事業承継・再生支援		16
経 営 05	商業		5-1 若手商人育成支援 5-2 若手・女性リーダー応援プログラム		17
経 営 06	伝統工芸		6-1 東京都伝統工芸品展 6-2 伝統工芸品産業団体の運営支援 6-3 伝統工芸品後継者育成支援	6-4 「東京手仕事」プロジェクト	18
経 営 07	施設利用		7-1 東京都立産業貿易センター 7-2 その他の施設		20

事業展開

事業展開 08	経営革新		8-1 事業可能性評価 8-2 経営革新計画に係る承認申請書の受付 8-3 広域多摩イノベーションプラットフォーム 8-4 高度化資金等診断 8-5 デザイン支援 8-6 被災県等中小企業ビジネス革新	8-7 事業化チャレンジ道場 8-8 生産性向上のための中核人材育成 8-9 医療機器産業参入支援 8-10 医療機器産業参入促進助成 8-11 中小企業新サービス創出事業	23
事業展開 09	取引拡大		9-1 下請取引の振興 9-2 ニューマーケット開拓支援 9-3 ビジネスチャンス提供 9-4 海外への販路開拓に関する支援	9-5 インターネットによる情報提供 9-6 広報誌等による情報提供 9-7 展示会・商談会出展に関する支援	29

■ ワンストップ INDEX	6
■ 成長ステージ & 支援メニュー INDEX	8

事業展開 10 ▶ 知的財産		10-1 知的財産相談 10-2 知的財産セミナー・シンポジウム 10-3 知的財産戦略導入支援	10-4 外国出願費用助成 10-5 知的財産活用製品化支援	36
事業展開 11 ▶ 海外展開		11-1 海外への販路開拓に関する支援 11-2 海外展開に必要な人材育成支援	11-3 タイ事務所による ASEAN 展開に係る支援	38
事業展開 12 ▶ 危機管理		12-1 BCP 策定支援 12-2 中小企業における危機管理対策促進事業		41
事業展開 13 ▶ 助成金		13-1 製品開発着手支援助成 13-2 新製品・新技術開発助成 13-3 ものづくり企業グループ高度化支援 13-4 TOKYOイテオシ応援事業（新規） 13-5 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成 13-6 先進的防災技術実用化支援 13-7 製品改良・規格等適合化支援 13-8 市場開拓助成 13-9 成長産業分野の海外展開支援	13-10 新・展示会等出展支援助成ー販路拡大サポート事業ー 13-11 商店街起業・承継支援（新規） 13-12 若手・女性リーダー応援プログラム助成（新規） 13-13 創業に関する助成 13-14 医療機器産業参入促進助成 13-15 革新的サービスの事業化支援事業 13-16 知的財産に関する助成 13-17 中小企業における危機管理対策促進事業 13-18 革新的事業展開設備投資支援事業	42
事業展開 14 ▶ 設備投資		14-1 革新的事業展開設備投資支援事業		45

人 材				
人 材 15 ▶ 人材育成		15-1 人材確保・育成総合支援 15-2 人材力向上・組織活性化支援 15-3 各種研修	15-4 オーダーメイド研修 15-5 ものづくり中小企業魅力体験受入支援	46
人 材 16 ▶ 福利厚生		16-1 健康管理支援 16-2 共済事業		48

中小企業世界発信プロジェクト		中小企業世界発信プロジェクト 2020	50
-----------------------	---	---------------------	----

公社について

■ 経営理念体系	54
■ 事業目的と沿革	55
■ 公社の組織	56
■ 評議員・役員名簿	57
■ キーワード INDEX	58
■ 各課の取扱業務と問い合わせ先	60
■ アクセスマップ	61

ワンストップINDEX

どんなことが必要ですか		こんな支援があります	事業名	掲載頁
様々な問題について相談したい		窓口で直接専門家に相談できる	ワンストップ総合相談窓口	10
		専門家の支援等が個別に受けられる	専門家の派遣	10
		下請取引時の諸問題の相談ができる	下請取引の紛争解決支援・取引適正化	15
		地域の窓口で相談ができる	各支社における経営支援	11
		知的財産に関する相談ができる	知的財産相談窓口	36
		海外展開に関する相談ができる	海外ワンストップ相談窓口	38
		BCP 策定に関する相談ができる	BCP 策定支援	41
創業をしたい		IoT に関する経営相談ができる	IoT 経営相談窓口 IoT 専門家派遣	10
		創業に必要な知識が得られる ビジネスプランを作れる 金融機関の職員から、創業に関する融資メニューの紹介等が受けられる 創業に係る経費の一部助成が受けられる 創業時の事務所を賃借できる	TOKYO 創業ステーション	12
			創業に関する助成 ^{※1}	13
			創業支援施設の提供	14
			事業可能性評価	23
経営・マーケティングに力を入れたい	新事業や新製品・新技術開発及び製品等改良に取り組みたい	新しい事業プランの評価が受けられる	中小企業新サービス創出事業	28
		製品開発の事前検証に係る経費の一部助成が受けられる	製品開発着手支援助成（助成） ^{※1}	42
		新製品・新技術の開発経費の一部助成が受けられる	新製品・新技術開発助成（助成） ^{※1} 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成（助成） ^{※1}	42 42
		大学や研究機関、大手メーカー等との連携・中小企業のグループ化が図れる 医療機器産業への参入支援が受けられる	広域多摩イノベーションプラットフォーム 医療機器産業参入支援	24 27
		共同開発等への一部助成が受けられる	ものづくり企業グループ高度化支援（助成） ^{※1} 次世代イノベーション創出プロジェクト2020 助成（助成） ^{※1}	42 42
		地域資源を活用した新商品開発等の経費の一部助成が受けられる	TOKYO イチオシ応援事業（助成） ^{※1}	42
		製品等改良に係る経費の一部助成が受けられる	製品改良・規格等適合理化支援（助成） ^{※1} 先進的防災技術実用化支援（助成） ^{※1}	43 42
		導入から活用までデザインに関する支援が受けられる	デザイン支援	25
		新製品の開発から事業化までの実践的スキルを修得できる	事業化チャレンジ道場	26
		大企業等の技術シーズを活用できる	知的財産活用製品化支援事業	37
	経営革新に取り組みたい	経営革新計画の策定支援	経営革新計画に係る承認申請書の受付	23
	生産性を向上させたい	生産技術の体系的な知識や現場改善手法が学べる 生産性向上に向けた実地支援が受けられる	生産性向上のための中核人材育成	27
	販路を開拓したい、取引情報を得たい	販路開拓の機会が得られる	ニューマーケット開拓支援 ^{※1} ビジネスチャンス提供 海外への販路開拓に関する支援 展示会・商談会出展に関する支援	31 32 38 35
		取引情報が得られる、広く自社 PR ができる	下請取引の振興 ビジネスチャンス提供 インターネットによる情報提供 広報誌等による情報提供 市場開拓助成（助成） ^{※1} 成長産業分野の海外展開支援（助成） ^{※1} 新・展示会等出展支援助成ー販路拡大サポート事業ー（助成） ^{※1}	29 32 33 34 43 43 43
		開発製品等の販路開拓に係る経費の一部助成が受けられる		
		ISO に係る研修（内部監査員養成講座等）が受けられる ISO 等の認証取得支援が受けられる 専門家等の助言などが得られる 知的財産に関する知識・情報が得られる	各種研修（ISO 関連研修） オーダーメイド研修 知的財産相談 知的財産セミナー・シンポジウム	46 47 36 36
		弁理士との出会いの場が得られる 外国出願や特許侵害調査・先行技術調査等の助成が受けられる 他社の開放特許、ノウハウ等を活用して自社製品を開発したい	知的財産戦略導入支援（弁理士マッチング支援システム） 外国出願費用助成 ^{※1} 知的財産活用製品化支援	36 37 37
	経営管理の基準資格を取得したい			
	知的財産（特許・意匠・商標・著作権など）について知りたい			

どんなことが必要ですか		こんな支援があります	事業名	掲載頁
経営・マーケティングに力を入れたい	海外展開をしたい	海外（ASEAN 等）にむけて、自社製品の魅力を発信できる	タイ事務所による ASEAN 展開に係る支援	40
		国際ビジネスに対応する人材を育成できる	海外展開に必要な人材育成支援	39
	海外展開をしたい	海外展開に関する相談及び海外への販路開拓に関する相談・支援が受けられる	海外への販路開拓に関する支援	38
		自社の製品等を国際規格に適合させるための一部助成が受けられる	製品改良・規格等適合理化支援（助成）※1	43
		海外展示会等の出展に関する一部助成が受けられる	成長産業分野の海外展開支援（助成）※1	43
	新たな設備を購入したい	更なる発展に向けた競争力強化や成長産業分野での事業展開を行う際に必要となる最新機械設備の一部助成が受けられる BCP 実践、サイバーセキュリティ対策、エネルギーコストの削減など危機管理対策促進のための設備機器等導入の助成を受けられる	革新的事業展開設備投資支援（助成）※1 中小企業における危機管理対策促進事業	45 41
下請取引に関する紛争を解決したい		下請取引改善に向けた知識が得られる	下請取引の紛争解決支援・取引適正化	15
		紛争の相談ができる、助言・調停を受けられる	下請取引の紛争解決支援・取引適正化（下請センター東京®）	15
事業を承継・再生したい		事業承継や再生に向けての助言などが受けられる	事業承継・再生支援	16
人材育成・社員教育を図りたい		将来の商店街を担う人材が育成できる	若手商人育成支援	17
		国際ビジネスに対応する人材を育成できる	海外展開に必要な人材育成支援	39
		サービス経営人材を育成できる	中小企業新サービス創出事業	28
		人材確保・定着・育成に関する相談ができる	人材確保・育成総合支援	46
		組織活性化による人材定着化を図る	人材力向上・組織活性化支援	46
		従業員や実務担当者のスキルアップができる	各種研修（経営実務研修）	46
		自社のニーズにあわせた研修ができる	オーダーメイド研修	47
		工業高校生等のインターンシップ受入ができる	ものづくり中小企業魅力体験受入支援	47
雇用環境を整えたい 福利厚生を整備したい		経営に役立つ情報が得られる	広報誌等による情報提供	34
		メンタルヘルスの知識が得られる	働く人の心の健康づくり講座	48
		余暇施設を安価で利用できる	健康管理支援（JOYLAND®）	48
地元地域で支援を受けたい		共済に加入できる	共済事業	49
		地元地域での相談、経営支援、企業間交流などが図れる	城東・城南・多摩の各支社における経営支援	11
		将来の商店街を担う人材が育成できる	若手商人育成支援	17
		伝統工芸品の振興や販路開拓などが図れる	東京都伝統工芸品展	18
		商店街での開業等に要する経費の一部助成が受けられる	商店街起業・承継支援（助成）※1 若手・女性リーダー応援プログラム助成（助成）※1	43 43
伝統工芸品産業等を振興したい		伝統工芸品の普及、新商品・販路開拓などの支援が受けられる	「東京手仕事」プロジェクト	19
東京 2020 大会等を契機にビジネスの拡大を図りたい		受注機会の拡大、販路の開拓、新製品・新サービスの開発促進	中小企業世界発信プロジェクト 2020	50・51
会議室や展示室を借りたい		展示室	東京都産業貿易センター 台東館	20
			東京都産業貿易センター 台東館	20
		会議室	中小企業会館 秋葉原庁舎※2	21
			京浜島勤労者厚生会館	22
		体育館等運動施設ほか	京浜島勤労者厚生会館	22

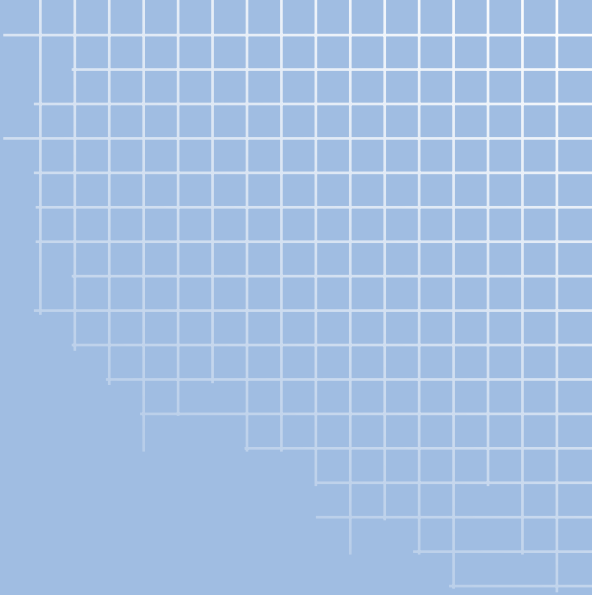
※1 支援・助成対象となるための審査や要件があります。

※2 秋葉原庁舎会議室は、改修工事のため、2016 年 4 月から 2 年間（予定）貸出しを休止しております。

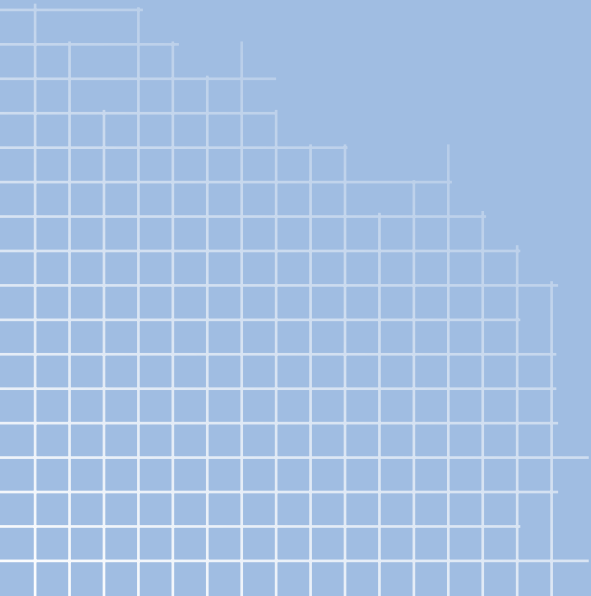
成長ステージ&支援メニューINDEX

成長ステージに応じた支援メニューを提供

	創 業	事業化 (製品・技術開発)	成長・安定	事業承継・再生
経営サポート	- ワンストップ 総合相談窓口 (P10) - 専門家の派遣 (P10) - IoT 経営相談窓口 (P10)	各支社における経営支援 (P11)	- 下請取引の紛争解決支援・取引適正化 (P15) - 若手商人育成支援 (P17) - 展示、会議室等の貸出 (P20)	
事業展開サポート	- TOKYO 創業ステーション (P12) - 創業に関する助成 (P13) - 創業支援施設の提供 (P14)	- 各種助成制度 (P42) - 事業可能性評価 (P23) - 中小企業新サービス 創出事業 (P28) - 知的財産に関する支援 (P36)	- インターネットによる 情報提供 (P33) - 広報誌による情報提供 (P34) - ビジネスチャンス提供 (広告誌の発行) (P32) - 海外展開に関する支援 (P38) - 事業化チャレンジ道場 (P26) - 展示会・商談会出展に関する支援 (P35) - 中小企業世界発信プロジェクト 2020 (P50・51)	- 設備投資支援 (P45) - 危機管理対策 (P41) - 設備投資支援 (P45) - 危機管理対策 (P41)
人材サポート		- デザイン支援 (P25) - 広域多摩イノベーション プラットフォーム (P24)	- ニューマーケット 開拓支援 (P31) - 下請取引の振興 (P29) - 医療機器産業参入支援 (P27)	- 人材確保・育成総合支援 (P46) - 人材力向上・組織活性化支援 (P46) - 中小企業新サービス創出事業 (P28) - 各種研修 (P46) - オーダーメイド研修 (P47) - ものづくり中小企業魅力体験受入支援 (P47)
		福利厚生に関する支援 (P48)		



公社の事業サービスガイド





1-1 ワンストップ総合相談窓口

総合支援課 ☎ 03-3251-7881・7882

中小企業の経営に関する総合相談窓口を毎日開設し、無料で相談に応じています。

主な相談分野	対応する専門家
経営全般、融資・助成金・資金調達、営業、 ビジネスプラン（事業計画）作成・経営革新計画等の相談	中小企業診断士
創業・起業、会社設立登記等の相談	中小企業診断士・司法書士・ 行政書士
法律（契約、トラブル、債権回収、企業整理等）相談（13：00～15：00）	弁護士
労務（給与・雇用・社会保険、人事組織、能力開発等）相談	社会保険労務士
税務・会計・直接金融（私募債）、株式公開等の相談	税理士・公認会計士
IT化支援、情報セキュリティ等の相談	ITコーディネータ
ISO認証取得支援等の相談	ISO審査員
不動産取引等の相談	不動産コンサルティングマスター
デザイン支援（製品開発・パッケージ、カタログ、Webデザイン、 商業施設・ディスプレイ等）相談（金曜午前）	デザイナー

相談の受け方：来社相談の他、電話、Eメールでも応じます。

来社相談：直接総合支援課へ

電話相談：03（3251）7881・7882

Eメール相談：sien@tokyo-kosha.or.jp

・弁護士による相談、火曜日のPM 5：30以降の夜間相談は事前予約制かつ来社相談のみです。

・曜日により担当専門家・受付時間等が異なります。詳細はお問い合わせください。

※城東・城南・多摩の各支社でも、経営全般等に関する相談を行っています。詳細は11ページ「1-3 城東・城南・多摩の各支社における経営支援」をご覧ください。

1-2 専門家の派遣

総合支援課 ☎ 03-3251-7881・7882

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータなどの経験豊富な民間の専門家を、中小企業からの派遣要請を受けて現地へ派遣し、必要なアドバイスを行います。

※派遣にかかる費用の2分の1は企業の負担となります。



1-3 IoTに関する相談・支援（新規）

総合支援課 ☎ 03-3251-7881・7882

IoT経営相談

IoT 専門家がIoTに関する疑問の解消や取組みについて無料で相談に応じます。

IoT専門家派遣

IoT 専門家を現地に派遣し、必要なアドバイスを行います。

1-4 城東・城南・多摩の各支社における経営支援

城東支社 ☎ 03-5680-4631

城南支社 ☎ 03-3733-6284

多摩支社 ☎ 042-500-3901

城東・城南・多摩の各支社で、それぞれの地域特性を踏まえた支援を行っています。

経営相談

経営全般、創業、金融、法律、労務など、専門家が地域の特性を踏まえてさまざまな相談に応じます。

・支社・曜日により対応できる相談内容・担当専門家・受付時間等が異なります。詳細はお問い合わせください。

※秋葉原庁舎（本社）でも、経営全般等に関する総合的な相談を行っています。詳細は 10 ページ「1-1 ワンストップ総合相談窓口」をご覧ください。

※東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、知的財産総合センターが実施する相談等と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じます。

※相談は無料です。

産業セミナー

経済情勢や経営環境の変化に対応していくための課題をタイムリーに取り上げ、その分野の専門家による講演・パネルディスカッションなどを行います。

交流会に対する支援

経営者等のグループが自主的に開催する交流会に対して、活動の場としての交流室を提供（城東支社・城南支社）するとともに、適切な情報提供や助言、相談等を行っています。



城東支社（城東地域中小企業振興センター内）



城南支社（城南地域中小企業振興センター内）



多摩支社
（産業サポートスクエア・TAMA 内）



2-1 TOKYO創業ステーション

創業支援課 ☎ 03-5220-1141

創業を目指す方、創業して間もない方を対象に、実践的なセミナーを開催するほか、プランコンサルティング、専門相談、融資相談により、創業アイデアの具体化から事業化までをワンストップで支援します。

【サービスの3つの特徴】

- ①創業アイデアの具体化、マーケティング、ビジネスプラン作成、事業化までをワンストップでサポート
(司法書士、社労士、税理士による専門相談及び金融機関による融資相談も受けられます)
- ②創業支援に熟練したプランコンサルタントが、ビジネスプラン完成までを担任制でサポート
- ③女性の創業希望者に特化した、プランコンサルティングや少人数制ゼミなど豊富なメニューを提供

セミナー

セミナー名		内 容	
TOKYO 起業塾 (有料)	入門コース (1 日間)	創業アイデアを具体化するノウハウを提供するコースです。	年 4 回開催 (定員: 50 名)
	実践コース (3 日間、夜間コースのみ 8 日間)	創業に必要な基礎的な経営知識を全般的に修得したい方のためのコースです。	年 8 回開催 (定員: 20 名)
	ベンチャープログラム (3 日間)	株式上場を視野に入れた創業を目指す方のためのコースです。	年 1 回開催 (定員: 20 名)
	ものづくり創業プログラム (5 日間)	ファブレス型の創業を目指す方のためのコースです。	年 1 回開催 (定員: 10 名)
プチ起業スクエア (無料) かがやくわし発見コース (1 日間) 働き方デザインコース (3 日間程度) フォローアップコース (2 日間程度)		自分の特技や趣味、経験を生かして創業という働き方を考えたり、「まずは売ってみる」ことを経験するコースです。	かがやくわし発見コース: 年 4 回開催 働き方デザインコース: 年 4 回開催 フォローアップコース: 年 4 回開催
女性起業ゼミ (無料) 前期: 4 日間程度 後期: 4 日間程度		専任教官のもと、少人数のゼミ形式でビジネスモデルの構築からビジネスプランの策定までを行うコースです。	前期: 年 4 回開催 (定員: 5 ~ 10 名) 後期: 年 4 回開催 (定員: 5 ~ 10 名)
業界・専門別ワンポイントセミナー (1 日間)		業種別、専門分野別のテーマなどについて学ぶコースです	年 24 回開催

プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、マーケティングやビジネスプラン作成、事業化までを利用者一人ひとりに担任制でサポートします。

女性向けには特に女性の創業支援に熟練したプランコンサルタントも配置しています。

専門相談

事業化に際して必要となる具体的な手続きについて、専門家が相談に応じます。

司法書士	定款作成、登記手続き等
社会保険労務士	就業規則の作成、社会保険手続等
税理士	税務相談等

融資相談

事業化に際して必要となる資金調達について、金融機関職員が相談に応じます。

日本政策金融公庫

東京信用保証協会

東京 TY フィナンシャルグループ

※詳しくは TOKYO 創業ステーションのページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp/station/>) をご覧ください。

2-2 創業に関する助成

創業支援課 ☎ 03-5220-1142

事業名	内 容
創業助成事業	創業予定者又は創業から間もない中小企業者等に対し、創業期に必要な人件費、事務所等賃借料、広告費等の経費の一部を助成します。 助成限度額 300 万円 助成率 2/3 以内
インキュベーション施設整備・運営費補助事業	都が実施する「インキュベーション施設運営計画認定事業」の認定を受けた民間事業者等のうち、優れた事業に対し、施設運営のレベルアップに必要な整備・改修工事及び運営に係る経費の一部を補助します。 補助限度額 整備・改修費 5,000 万円 運営費 2,000 万円 ^(※) (※ 補助対象期間1年ごと) 補助率 2/3 以内

2-3 多摩ものづくり創業支援〔新規〕

多摩支社 ☎ 042-500-3901

ものづくり分野での創業を目指す方を対象に、「創業セミナー」や「多摩ものづくり創業プログラム」を実施します。また、創業支援に熟練したプランコンサルタントが各種専門家や産業サポートスクエア・TAMAの機能を活用して、事業化へ向けて継続的にサポートします。



2-4 創業支援施設の提供

創業支援課 ☎ 03-5220-1141

※インキュベーションオフィス・TAMA は多摩支社（042-500-3901）へお問合せください。

創業支援施設の入居企業に対し、インキュベーションマネージャーが事業化アドバイス等ソフト面での支援を行い、退去後も必要に応じて支援します。

・臨海副都心地区にある「タイム 24 ビル」や東京都の空き庁舎を活用した「ベンチャー KANDA」及び「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」等の創業支援施設を提供しています。

施設名・対象		場 所	詳 細	室料
タイム 24	創業を図ろうとする方、創業5年未満の中小企業者（スモールオフィスは3年未満）又は経営革新を実施してから3年未満の中小企業者等	江東区青海	インキュベータオフィス 27 室 スモールオフィス 38 室 デジタル工房・会議室	有料

施設名・対象		場 所	詳 細	室料
ベンチャーKANDA	創業を図ろうとする方又は創業 1 年未満の中小企業者	千代田区内神田	オフィス 25 室 会議室・交流室・セミナー室	有料

施設名・対象		場 所	詳 細	室料
ソーシャル インキュベーション オフィス・SUMIDA	創業 5 年未満の中小企業者	墨田区本所	オフィス 20 室 会議室・セミナー室	有料

・産業サポートスクエア・TAMA 内にインキュベーションオフィスを提供しています。

施設名・対象		場 所	詳 細	室料
インキュベーション オフィス・TAMA	先端的ものづくり分野、研究開発型企業などで創業を図ろうとする方、又は創業3年未満の中小企業者。公的機関等のインキュベーション施設を卒業予定で、現在入居している施設の管理運営者が推薦する方	昭島市	インキュベータオフィス 6 室 会議室・接客スペース	有料

・東京都が保有する共同利用工場を活用し、インキュベータファクトリーとして提供しています。
（入居期間：5 年間）

施設名・対象		場 所	詳 細	室料
白鬚西 R&D センター	新製品・新技術の研究開発や試作等を行うために創業を図ろうとする、個人及び創業後3年未満の中小企業者等	荒川区南千住	入居区画 14 室 屋上駐車場（有料）	有料

2-5 事業可能性評価 ～ビジネスプラン評価・事業化支援～

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

P.23 をご参照ください。



3-1 下請取引の紛争解決支援・取引適正化 下請センター東京 ☎ 03-3251-9390

苦情紛争相談

取引上の様々なトラブルに対して下請法に詳しい専門相談員や弁護士が親身になってご相談に応じ、具体的な解決策を提示します。

相談の受け方

来社相談の他、電話、FAX、Eメールでも応じます。

来社相談：直接下請センター東京へ

電話相談：03-3251-9390 FAX 相談：03-3251-7888

Eメール相談：s-center@tokyo-kosha.or.jp

- ・ 弁護士による相談は事前予約制です。（月曜日から金曜日、13:30～16:30 1件1時間程度）
- ・ 申出企業に不利にならないよう十分な配慮を行っています。

※多摩支援室でもご相談に応じています。（TEL.042-500-3909）事前にお問い合わせ下さい。

裁判外紛争解決手続(ADR)

ご希望に応じて、「裁判外紛争解決手続（ADR）」を実施します。当センターの選任する第三者（弁護士）が公正中立な立場で、調停により簡易迅速な紛争解決を図ります。

- ・ トラブルの種類・内容、当事者の事情・意見に応じて、柔軟な解決を図ることができます。
- ・ 手続は非公開です。当事者のプライバシー、営業上の秘密などに配慮して実施します。



「下請センター東京 ☎」は、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得しています。（平成20年7月9日、かいけつサポート第16号）

下請適正取引の普及啓発

専門相談員による普及啓発

「下請代金支払遅延等防止法」、「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」に詳しい専門相談員が企業巡回により普及啓発を図ります。

- ・ 下請法の運用、実際の取引の疑問点などに対しても、その場でご相談いただけます。

講習会等による普及啓発

下請取引に必要な外注（下請）取引基本契約書の作成方法や下請法等の内容について解説します。

- ・ 企業ごとの講習会、説明会等のご要望も承ります。講師派遣料等は無料です。





4-1 事業承継・再生支援

総合支援課 ☎ 03-3251-7882

経営環境の変化や後継者難等の理由から、事業承継等の課題を抱える中小企業、過剰な債務はあっても事業再生の可能性のある中小企業を対象に、事業承継・再生等について、専門のスタッフが無料で支援します。

事業承継・再生専門の相談窓口

- ・専門の支援スタッフが窓口相談のほか訪問相談も行います。
- ・財務・経営分析等を行い、相談企業が有する固有の問題を把握します。
- ・相談企業に最適な事業承継・再生方針の策定、提示、実行を強力にサポートします。
- ・事業の承継や再生を考慮し、困難な場合には、円滑な廃業に向けたアドバイスを行います。
- ・相談企業、公社、外部専門家の3者がプロジェクトチームを編成し、確実な経営改善実行を図ります。

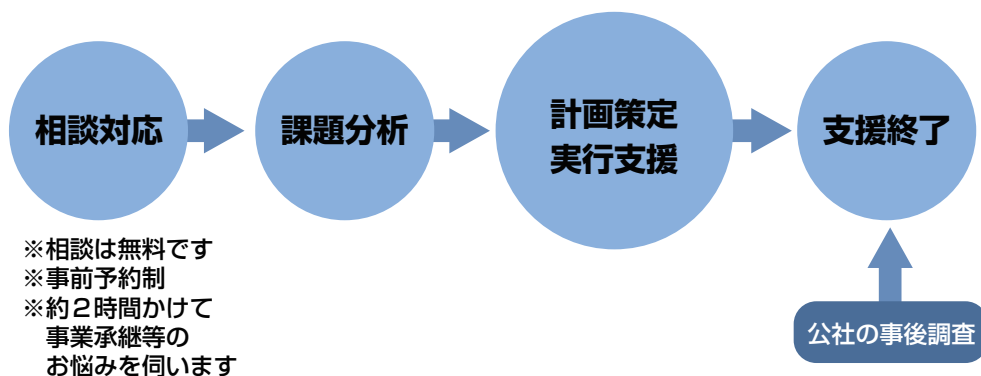
普及啓発セミナー(戦略的事業承継セミナー)の開催

経営者・後継者の方に事業承継への早期取組みの重要性を普及啓発します。

事業承継塾の開講

事業戦略等の実務家を講師として、経営者・後継者の方に会社経営に必要な知識、スキルを短期集中的に提供します。また、事業承継塾卒業生に対して、塾終了後も2年間継続的に支援を行い、後継者のスキルアップとネットワーク構築をお手伝いします。

事業承継・再生支援の仕組み





5-1 若手商人育成支援

経営戦略課 ☎ 03-5822-7237

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援や経営能力向上のための講座、商店街リーダー育成に向けた研修等、実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」及び「人づくり」を支援します。

事業名	内 容	
商店街パワーアップ作戦	350 件	商店や商店街の要請に応じて専門家を現地に派遣し、商店街の活性化や商店の経営改善についての具体的・実践的なアドバイスを行います。
店主スキルアップ事業	100 件	商店の経営力を高めるために、専門家が実際にお店を見ながら話を聞き、経営課題の見つけ方をアドバイスします。見つかった経営課題は商店街パワーアップ作戦で解決を図ることもできます。
商人大学校	基礎講座:60名(20名×3コース) 実践講座:60名(20名×3コース) 小売・サービス業(昼・夜)コース、 飲食店コース(各5回) 上記に加え、経営者特別講座を実施	次代を担う経営者、後継者等を対象にした、経営に役立つ実践的なカリキュラムによるセミナーです。
商店街リーダー実践力向上塾	モデル商店街:年間2 商店街 受講生:20名	商店街活性化計画を策定するにあたって必要となる基礎理論や各種基礎資料の整備の方法を学ぶことで、論理的に計画を立案する力を習得します。
商店街起業促進サポート	開業予定者15名程度 研修は10回 他に現場研修等を実施	商店街での創業を促進するため、商店街や店主、企業など関係者との連携・協力のもと、開業予定者を対象に実践的な研修を行います。
商店街・商業高校等連携支援事業	20商店街	高校生を対象に、商店街内での就業体験等を行います。また、大学・専門学校等の学生の知識を活用して商店や商店街の活性化につなげます。
中小小売商業活性化フォーラム	1回	店主等に対して経営意欲の増進を図るため、基調講演や実践セミナー・展示等を実施します。

※商店街パワーアップ作戦、店主スキルアップ事業、商店街・商業高校等連携支援事業は、経営戦略課、城東支社、城南支社、多摩支社の4ヶ所で開催しています。

5-2 若手・女性リーダー応援プログラム

経営戦略課 ☎ 03-5822-7237

チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを開設し、試験的な商品販売機会を提供します。

繁盛店視察プログラムの実施

若手や女性で起業を希望する者等が地方の商店街や個店に赴き、繁盛店の経営手法を学ぶ集団研修を実施します。



経営相談
地域支援



創 業



紛争解決



事業承継



商 業



伝統工芸



施設利用



経営革新



取引拡大



知的財産



海外展開



危機管理



助 成 金



設備投資



人材育成



福祉厚生



6-1 東京都伝統工芸品展

城東支社 ☎ 03-5680-4631

都指定伝統工芸品 40 品目の展示販売会を都内百貨店で開催し、来場者に実演や体験を通して伝統工芸品の良さ、暖かさなどの魅力をアピールし、伝統工芸品の普及と販路開拓を図ります。(年 1 回)



「第 60 回 東京都伝統工芸品展」の様子

6-2 伝統工芸品産業団体の運営支援

城東支社 ☎ 03-5680-4631

伝統工芸品産業には 3 つの産業団体があり、各団体は伝統工芸品の PR や研究開発、人材育成等を目的とした自主的な活動を展開しています。公社はその運営と活動を支援しています。

- 「東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会」
- 「東京都伝統工芸士会」
- 「東京都伝統工芸品産業団体青年会」

東京都指定伝統工芸品 (40 品目)

村山大島紬	江戸刷毛	江戸衣裳着人形	東京三味線
東京染小紋	東京仏壇	江戸切子	江戸筆
本場黄八丈	江戸つまみ簪	江戸押絵羽子板	東京無地染
江戸木目込人形	東京額縁	江戸甲冑	東京琴
東京銀器	江戸象牙	東京籐工芸	江戸からかみ
東京手描友禅	江戸指物	江戸刺繍	江戸木版画
多摩織	江戸簾	江戸木彫刻	東京七宝
東京くみひも	江戸更紗	東京彫金	東京手植ブラシ
江戸漆器	東京本染ゆかた	東京打刃物	江戸硝子
江戸鼈甲	江戸和竿	江戸表具	江戸手描提灯

6-3 伝統工芸品後継者育成支援

城東支社 ☎ 03-5680-4631

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品の展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、商品販売につながるための実践的なノウハウの提供など将来を担う若手職人を支援します。

6-4 「東京手仕事」プロジェクト (伝統工芸品の商品開発・普及促進)

城東支社
☎ 03-5680-4631



伝統工芸の技術を活かしながら、東京の伝統工芸品の職人とデザイナーとの共同製作による商品開発を行う「商品開発」(1年間)と、国内外への販路開拓を行う「普及促進」(2年間)により、暮らしをうるおし、豊かにするための新たな東京の伝統工芸品の創出を、一体的・総合的に支援していきます。

「東京手仕事」とは

東京の「伝統工芸品」は、進取の精神に富む江戸職人の匠の技と心意気によって、磨かれ、洗練され、そして庶民に愛されて連綿と受け継がれてきました。「東京手仕事」は、そんな伝統の技に光を当て、匠の繊細な「手仕事」の魅力を国内はもとより世界に発信していく取組です。その「粋」で「いなせ」な味わい、優れた機能性・日常性を広く知っていただくとともに、東京らしい感性溢れる新しい工芸品にもチャレンジし、「伝統工芸品」に囲まれた潤いある豊かなライフスタイルを提案していきます。



専門家からアドバイスを
受けながら試作・改良



完成した商品

※最新情報は以下のウェブサイトをご覧ください。

・参加者の募集等、事業に関すること

<http://tokyo-craft.jp/>

・「東京手仕事」ブランドサイト

<https://tokyoteshigoto.tokyo>



参加者の
募集

工房見学・
マッチング会

商品開発期間
(6か月間)

販路開拓
(2年間)



マッチング会の様子



商品発表会



海外展示会出展の様子



7-1 東京都立産業貿易センター

東京都立産業貿易センターホームページ

<http://www.sanbo.metro.tokyo.jp/>

東京都立産業貿易センター 台東館

東京都台東区花川戸2-6-5

(東京メトロ銀座線・東武スカイツリーライン浅草駅徒歩5分)

都営浅草線浅草駅徒歩8分 つくばエクスプレス浅草駅徒歩9分)

TEL 03-3844-6190



東京都立産業貿易センター台東館

展示室	4階	全室	1,495㎡	1日 (9時～17時)	312,800円		時間外 1時間当り	8,200円
		半室	747.5㎡		156,400円			4,100円
	5～6階	全室	1,479㎡		309,400円			8,100円
		半室	739.5㎡		154,700円			4,050円
	7階	全室	1,383㎡		289,400円			7,600円
		半室	691.5㎡		144,700円			3,800円
	全館	5,836㎡			1,221,000円			—
会議室	2階（A・B）2室	A・B 各室35名収容 67.4㎡	各室	1日（9時～17時）		14,000円		
				半日	午前（9時～12時）	6,000円		
					午後（13時～17時）	8,000円		
備品	展示台	W D H 1,800×900×740 mm			1日1個につき	90円		
	商談机 大	W D H 1,500×600×700 mm				80円		
	商談机 小	W D H 700×400×690 mm				80円		
	長机	W D H 1,800×600×700 mm				80円		
	商談椅子	折りたたみ式				65円		
	放送設備	一式1日につき				1,500円		
	インターネット	展示室内 1 室 1 日				8,000円		
		会議室内 1 室 1 日				4,000円		
		会議室内 1 室 半日				2,000円		
	プロジェクター	可搬型2500lm ／ 自立型スクリーン100型 1 台 1 日につき				4,000円		
	消火器	1 台 1 会期につき				1,050円		
無料備品	清掃用品・給湯用品・クローク用品等				無 料			

7-2 その他の施設

中小企業会館

東京都中央区銀座2-10-18

(東京メトロ有楽町線銀座一丁目駅 徒歩1分)

TEL 03-3542-0121

	m ²	最大収容人員	午前 9時～12時	午後 13時～17時	通し 9時～17時	夜間 18時～21時
9階・講堂	183 ^{中2階 +49}	130名	27,320円	33,700円	61,020円	35,100円
8階・会議室	A 室	20名	7,670円	9,610円	17,280円	10,150円
	B 室	20名	7,670円	9,610円	17,280円	10,150円
	A・B全室	40名	15,340円	19,220円	34,560円	20,300円
	C 室	40名	15,340円	19,220円	34,560円	20,300円

【設備】

プロジェクター、マイク式、インターネット回線

※土・日・祝日は9時～17時

※日・祝日は、上記料金の20%増し



秋葉原庁舎

東京都千代田区神田佐久間町1-9

(JR線秋葉原駅 徒歩1分 / 都営新宿線岩本町駅 徒歩5分)

TEL 03-3257-0741

※庁舎改修工事のため、会議室の貸出を平成28年4月から2年間（予定）休止しています。



京浜島勤労者厚生会館（愛称ほっとプレイス京浜島）

大田区京浜島 2 - 9 - 1

（JR 線大森駅からバス 25 分「京浜島 2 番地」または「京浜島 3 番地」下車 徒歩 2 分）

TEL 03 - 3790 - 2491



	収容人員	午前 9時～12時	午後 13時～17時	夜間 17時30分～20時30分
大会議室	55名	3,000円	4,350円	3,000円
小会議室	16名	1,700円	2,400円	1,700円
第1和室	12名	1,300円	2,000円	1,300円
第2和室	10名	1,300円	2,000円	1,300円
サークル室	60名	3,450円	4,650円	3,450円
体育館 （バスケットボール、 バレーボール バドミントン、卓球等）	団体利用	9,450円	11,700円	9,450円
テニスコート	オムニコート1面	1面1時間 1,000円 （夜間照明料 1時間 100円）		

【設備】

プロジェクター、マイク一式

※体育館は個人利用も出来ます。バドミントン 1 面 1 時間 450 円、卓球 1 卓 1 時間 600 円

※会館には、レストラン・喫茶コーナーもあります。





8-1 事業可能性評価

～ビジネスプラン評価・事業化支援～

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

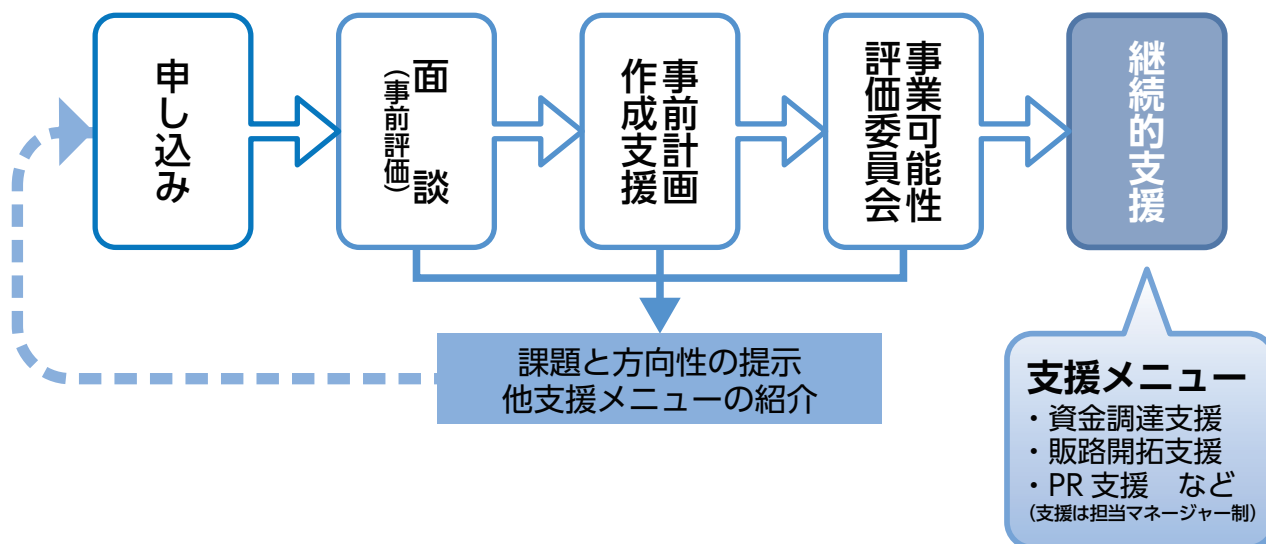
新たなビジネスプランをお持ちの方に対し、経営、財務、知的財産、技術等の専門家が事業化の可能性について評価・助言します。

面談にて有望とされたビジネスプランは「事業可能性評価委員会」に諮ります。委員会において成長性等が高いと評価されたプランについては、公社他部門と連携し、事業の立ち上げから事業化までの継続的な支援を行います。また、資金調達支援として、公社と提携している金融機関を紹介します（44 ページ参照）。

本事業の対象者は、以下の両条件を満たす、新たなビジネスプランをお持ちの個人または企業です。

- ・東京都内での創業者および新たな事業展開をめざす都内中小企業
 - ・個人または自社にとって新たな取り組みであり、その取り組みが市場において相当程度普及していないこと
- なお、本事業は無料でご利用いただけます。

事業可能性評価の仕組み



8-2 経営革新計画に係る承認申請書の受付

総合支援課 ☎ 03-3251-7881

東京都の委託により、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の申請の受付を行っています。受付窓口には専門相談員を配置し、経営革新計画の策定についての相談に応じています。

経営相談
地域支援

創業

紛争解決

事業承継

商業

伝統工芸

施設利用

経営革新

取引拡大

知的財産

事業展開

海外展開

危機管理

助成金

設備投資

人材育成

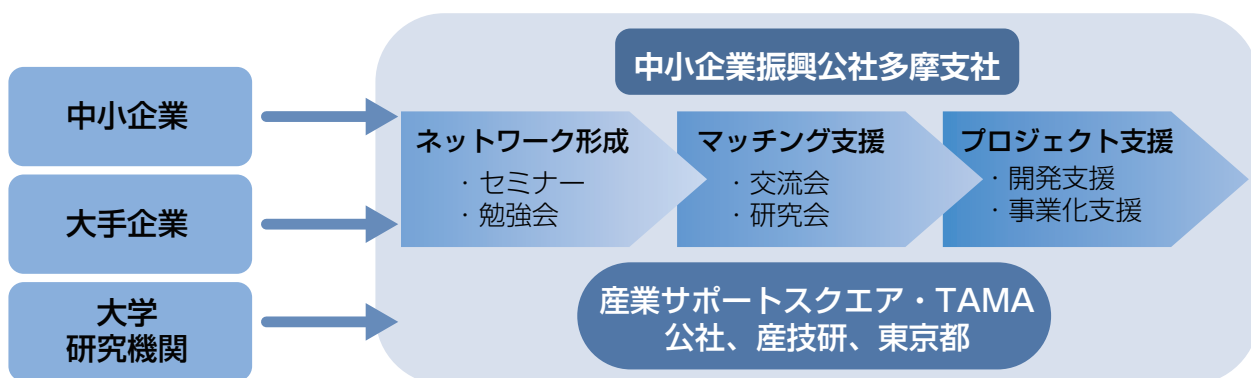
福利厚生

8-3 広域多摩イノベーションプラットフォーム

多摩支社 ☎ 042-500-3901

多摩地域の中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業や大学・研究機関のニーズを幅広く集め、共同開発等につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、3D プリンターによる試作品製作支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築します。

- ・技術テーマごとのセミナー・勉強会を通じた中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワーク形成に取り組みます。
- ・大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進します。また、マッチングを促進するため WEB サイトから技術・製品情報を発信していきます。
- ・中小企業の技術提案のためのサポート体制や 3D プリンターによる試作品製作環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援します。
- ・マッチングから立ち上がった中小企業グループ等に対して、コーディネータ、プロジェクトマネージャーが製品化、事業化までハンズオン支援を行います。



8-4 高度化資金等診断

経営戦略課 ☎ 03-5822-7237

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受けて集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、対象組合等に対して診断・指導（計画診断・運営診断・事後指導）を行います。

8-5 デザイン支援

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

デザインコラボ事業

商談会やワークショップを実施するなど、中小企業とデザイナーのさまざまな交流機会を設けます。

東京デザイナー情報(デザイナーデータベース)

中小企業との協働を望むデザイナーの情報を、公社ホームページ上に公開しています。※33 ページ「9-5 インターネットによる情報提供」もあわせてご覧ください。

デザイン導入支援セミナー

デザインを企業経営に活かすため、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介するセミナーを開催します。(年4回)

デザイン活用ガイド

デザイナーの活用を考えている中小企業のために、デザインの基礎知識や、デザイナーの活用方法等についてのガイドブックを無料で提供しています。

デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を集約したパンフレットを提供しています。

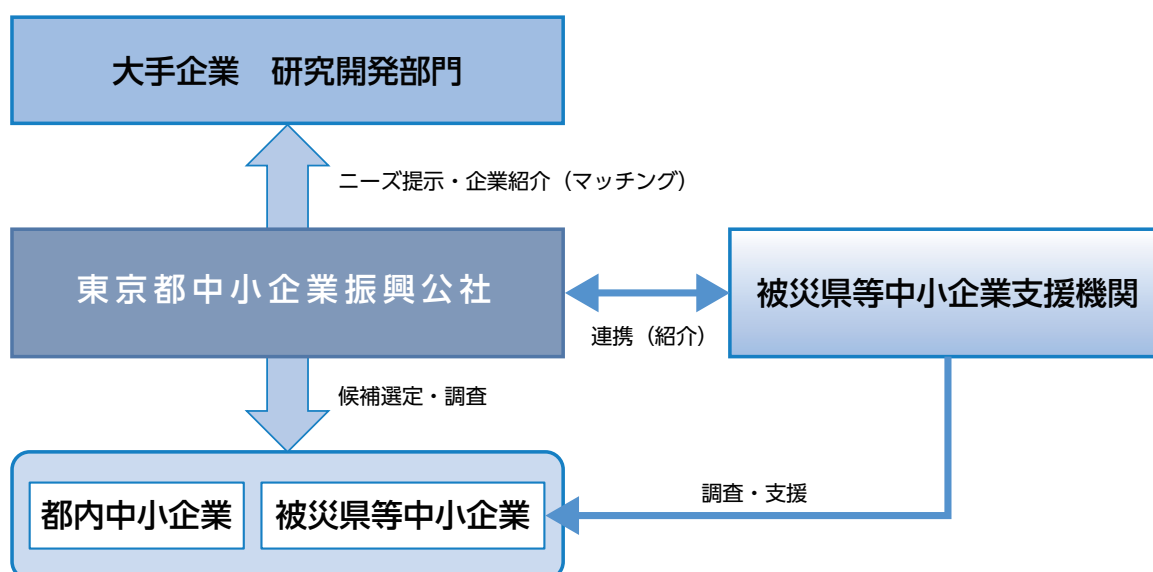
8-6 被災県等中小企業ビジネス革新

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、都内中小企業の競争力等を強化するため、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出し、被災地県等の中小企業及び大手企業等の開発試作部門との連携及び協働を促進する支援に取り組んでいきます。

- ・コーディネータによる工場訪問
- ・プレゼンテーション研修の実施
- ・大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催

被災県等ビジネス革新支援事業 概略図

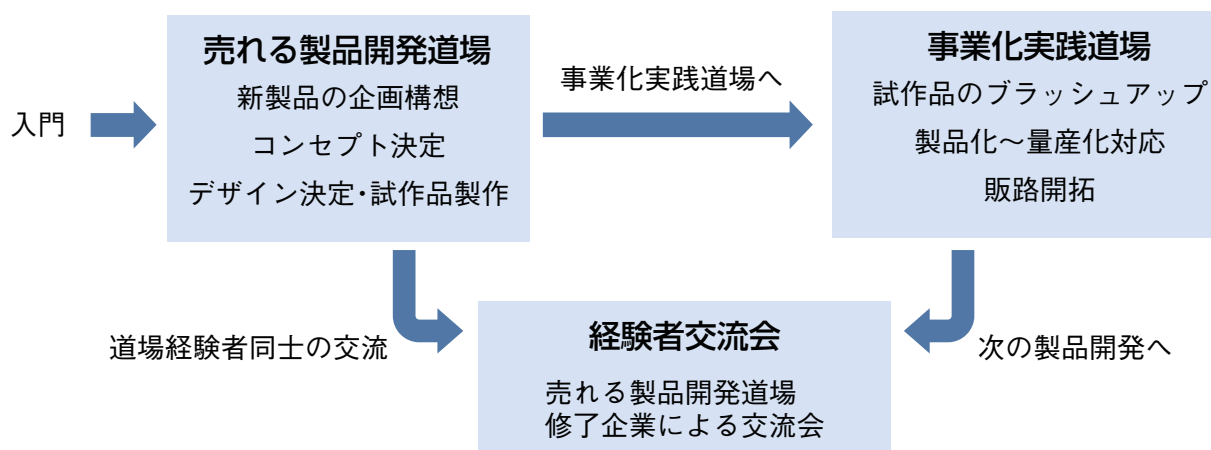


8-7 事業化チャレンジ道場 (ものづくりイノベーション企業創出道場)

城南支社 ☎ 03-3733-6284
多摩支社 ☎ 042-500-3901

開発前マーケティング～製品コンセプトの確立～試作品の製作までを担う「売れる製品開発道場」と事業化計画の策定～製品化・量産化～販路開拓までを担う「事業化実践道場」とを一体的に運営し、新製品開発から事業化までの全ての段階を継続して支援します。

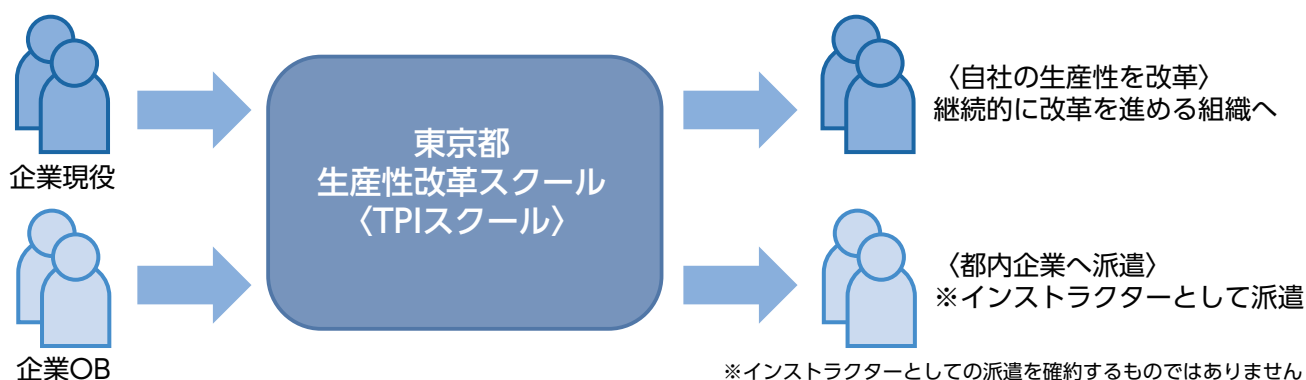
経験者交流会では、事業化チャレンジ道場経験者による交流機会を提供します。



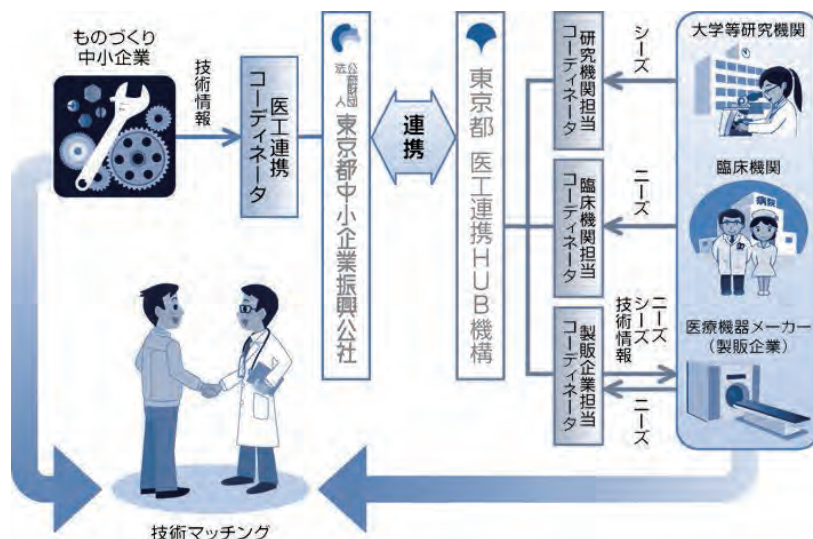
生産技術の体系的な知識と現場改善の手法を総合的に学習する「東京都生産性革新スクール（TPI スクール）」を開設、生産性向上を担う中核的な人材を育成するとともに、スクール卒業生等による実地支援を行う「生産性革新インストラクター派遣制度」により、都内中小企業者の生産性向上の取組を支援します。

生産性向上のための中核人材育成事業

～東京都生産性革新スクールとインストラクター派遣の概要～



医療機器産業への参入を支援するため、セミナー等を通じ、参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業を募ります。対象となる中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、医療機器製販企業や臨床機関からのニーズを把握する東京都の医工連携 HUB 機構と連携してマッチング交流会を開催します。また、医療機器分野の専門展示会への共同出展を行います。



東京都医工連携イノベーションセンター

ライフサイエンス分野の企業が集積する日本橋地区で平成 28 年 11 月に開設された「東京都医工連携イノベーションセンター」を拠点とし、「医療機器産業参入支援」を実施しております。

8-10 医療機器産業参入促進助成

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として製品開発に係る経費の一部を助成します。

事業名	内容	助成限度額 助成率
医療機器等事業化支援助成事業	ものづくり中小企業と製販企業が連携して新たに製品・技術開発（開発～治験～販路開拓）を行う際に必要となる経費の一部を助成します。	5,000万円 2/3以内
医療機器等開発着手支援助成事業	新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品化可能性の検証、市場ニーズの調査等、開発への着手に要する経費の一部を助成します。	800万円 2/3以内
PMDA承認等支援助成事業	医療機器を事業化するにあたり必要となる審査手数料及び審査機関による相談料等に要する経費の一部を助成します。	400万円 2/3以内
国際認証取得等支援助成事業	医療機器を海外展開していくにあたり、信用力の担保として必要となる国際認証の取得・規格の適合に係る経費の一部を助成します。	200万円 2/3以内

8-11 中小企業新サービス創出事業

製造業のサービス分野への進出やサービス産業におけるイノベーション創出及び生産性の向上のための支援をします。

普及啓発事業

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

サービス産業の生産性向上やイノベーション創出等をテーマにしたセミナーやワークショップを開催します。

サービス経営人材の育成

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

東京発の新たなサービスモデルの創出やサービス分野で生産性向上を図る上で必要な基本的知識の習得や実践力を養成する「東京都新サービス創出スクール」を開講します。

革新的サービスの事業化支援事業

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

革新的サービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを行います。

助成限度額・助成率 2,000万円・1/2以内

都内サービス産業の巡回調査

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

サービス産業に属する事業所の景況把握、支援ニーズ等の把握分析、支援メニューの情報提供のための巡回調査を実施します。



9-1 下請取引の振興

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

取引情報の提供

あらかじめ登録をしていただいた企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間に立って、取引条件等を把握し、条件の適合する企業相互の取引情報を提供します。

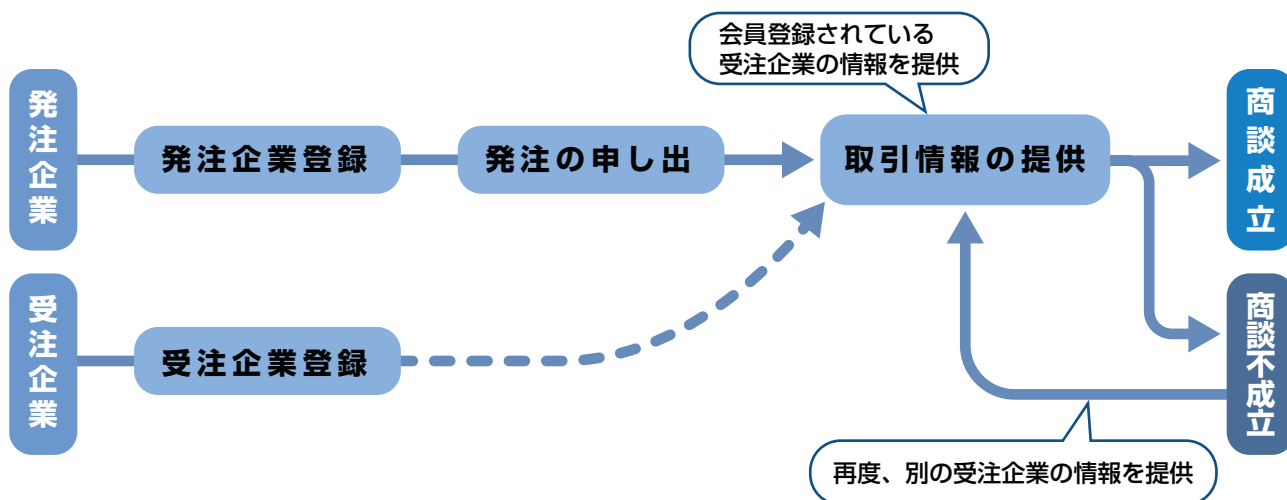
- ・ 情報提供は、希望に応じ公社 WEB サイト上でも公開します。
- ・ 都内各区の相談窓口（30 ページの一覧参照）とも連携し、受発注情報等を提供しています。

【このような場合にご利用下さい】

- ▶ 新製品の試作を外注したい
- ▶ 受注量増大のため新たに協力企業を探したい
- ▶ 自社にない設備や高い技術力を持った協力企業を探したい

※事前の会員登録（無料）が必要です（34 ページ参照）

取引情報提供事業の仕組み



展示会出展支援

大規模展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を推進しています。

商談会の実施

親企業と下請企業の連携を促進し、新規取引先の開拓や取引適正化を推進するためのものづくりに係わる商談会を実施しています。

セミナーの開催

下請取引を取り巻く環境・動向や戦略立案の手法などの情報を提供します。

経営相談
地域支社

創業

紛争解決

経営
事業承継

商業

伝統工芸

施設利用

経営革新

取引拡大

知的財産

事業展開
海外展開

危機管理

助成金

設備投資

人材育成

福利厚生

・都内各区の相談窓口

(受付可能な相談内容については、各区にお問合わせください)

相談窓口	所在地	電話	FAX	相談日
足立区	〒120-0034 足立区千住 1-5-7 あだち産業センター 足立区役所産業経済部中小企業支援課	03-3870-8404	03-3870-8851	月～金
荒川区	〒116-8501 荒川区荒川 2-2-3 荒川区役所産業経済部経営支援課	03-3802-3111 (内線 459)	03-3803-2333	月～金
江戸川区	〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1 江戸川区役所生活振興部 産業振興課中小企業相談室	03-5662-0538	03-5662-4896	月～金
葛飾区	〒125-0062 葛飾区青戸 7-2-1 テクノプラザかつしか 葛飾区役所地域振興部産業経済課	03-3838-5556	03-3838-5551	月～金 第4土曜 (創業のみ)
江東区	〒135-0016 江東区東陽 4-11-28 江東区役所経済課融資相談係	03-3647-2331	03-3647-8442	月～金
墨田区	〒130-8640 墨田区吾妻橋 1-23-20 すみだビジネスサポートセンター	03-5608-6360	—	月～金
台東区	〒111-0056 台東区小島 2-9-18 台東区中小企業振興センター	03-5829-4125	03-5829-4127	月～金
大田区	〒144-0035 大田区南蒲田 1-20-20 大田区産業プラザ 公益財団法人 大田区産業振興協会	03-3733-6495	03-3733-6496	月～金
港区	〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 港区役所産業・地域振興支援部産業振興課	03-3578-2560 ～ 1	03-3578-2559	月～金
目黒区	〒153-0063 目黒区目黒 2-4-36 目黒区民センター	03-3711-1185	03-3711-1132	月～金
板橋区	〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 板橋区情報処理センター 5 階 公益財団法人板橋区産業振興公社	03-3579-2281	03-3963-6441	月・水・金
北区	〒114-8503 北区王子 1-11-1 北とぴあ 北区役所地域振興部産業振興課	03-5390-1238	03-5390-1141	月～金
新宿区	〒160-0023 新宿区西新宿 6-8-2 B I Z 新宿 新宿区役所文化観光産業部産業振興課	03-3344-0701	03-3344-0221	月～金
豊島区	〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 豊島区庁舎 7 階 豊島区役所文化商工部生活産業課	03-5992-7022	03-5992-7023	月～金
文京区	〒112-8555 文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター地下 2 階 文京区役所区民部経済課	03-5803-1173	03-5803-1936	月～金
練馬区	〒176-0001 練馬区練馬 1-17-1 Coconeri 4 階 一般社団法人練馬区産業振興公社 練馬ビジネスサポートセンター	03-6757-2020	03-6757-1014	月～金

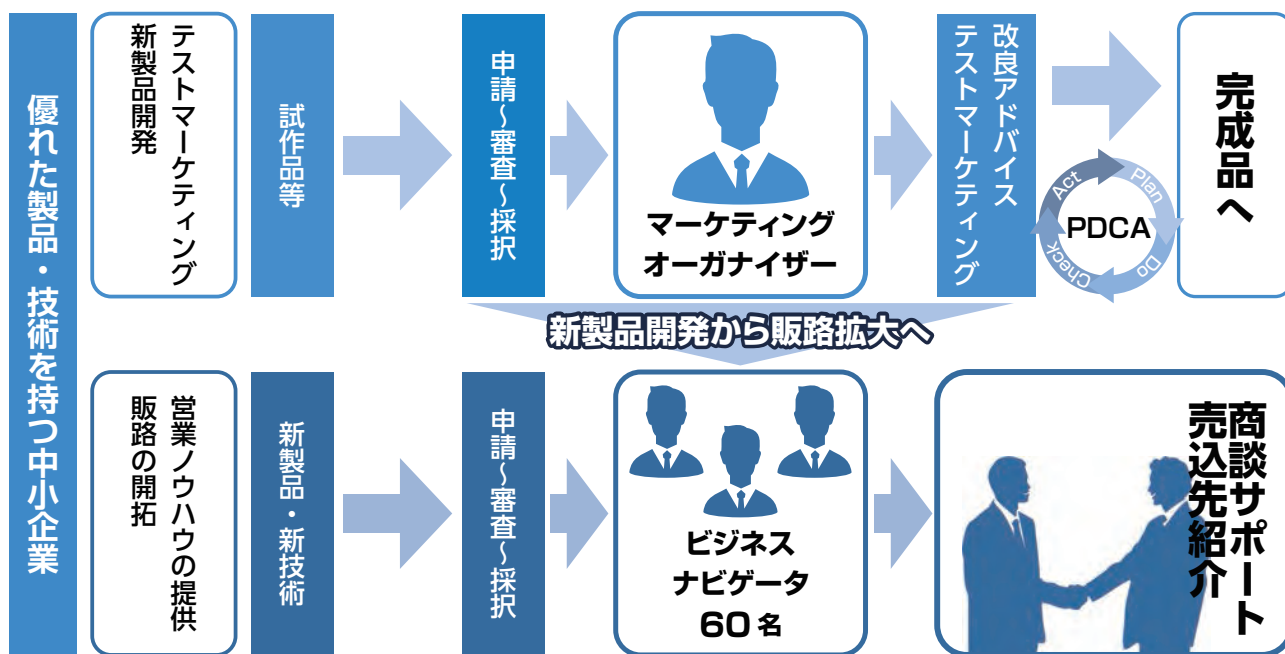
9-2 ニューマーケット開拓支援

経営戦略課 ☎ 03-5822-7234

都内中小企業の優れた開発製品・技術に対して国内販路開拓を支援することにより、中小企業の育成を促進します。具体的には企業訪問等により、下記の支援を行います。

- ◆ 優れた開発製品または技術に関わるテストマーケティングを含めたマーケティング戦略策定支援
- ◆ 優れた開発製品または技術に関わる具体的な取引マッチング支援
- ◆ 売れる製品・技術にするためのアドバイス等

ニューマーケット開拓支援の仕組み



●マーケティングオーガナイザーとは…

事業戦略策定等の経験を有する民間 OB 人材を委嘱し、支援企業と一緒に「マーケティング戦略」を策定します。

テストマーケティングにより、市場の声を受けた改良・開発をアドバイスします。

●ビジネスナビゲータとは…

豊富な営業経験や製品開発の経験を有する大手商社やメーカー等の OB 人材を委嘱し、蓄積されたノウハウや企業ネットワークを活用して実践的な販路開拓支援を行います。

※注意

本事業は、お申込み頂いた「自社で開発した製品・技術」が審査会で採択された後、支援の対象となります。

したがって、お申込み頂いても審査の結果、支援対象とならない場合があります。

なお、医薬品等支援対象外の製品分野については、お申込み出来ませんのでご確認ください。

経営相談
地域支社

創業

紛争解決

経営
事業承継

商業

伝統工芸

施設利用

経営革新

取引拡大

知的財産

事業展開
海外展開

危機管理

助成金

設備投資

人材育成

福利厚生

9-3 ビジネスチャンス提供

企画課 ☎ 03-3251-7897

企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」

企業がPRしたい製品・サービス・技術などを掲載した広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を発行しています。

- ・年12回（毎月）発行
- ・発行部数 22,000部
- ・公社の広報誌「アーガス」（34ページ参照）に同封して登録企業に送付するほか、公社窓口や関係機関等でも配布しています。

掲載基本料金

基本料金	一回当たり料金（税込）		
	1コマ	2コマ	4コマ
通常	30,000円	60,000円	120,000円

新規割引（新規かつ3回以上のお申込で適用となります。）

新規割引	割引率	一回当たり料金（税込）		
		1コマ	2コマ	4コマ
3回以上申込 3回分	50%	15,000円	30,000円	60,000円

一括申込割引（3回以上のお申込で適用となります。）

一括申込	割引率	一回当たり料金（税込）		
		1コマ	2コマ	4コマ
3回以上 (3～5回)	10%	27,000円	54,000円	108,000円
6回以上 (6～11回)	15%	25,500円	51,000円	102,000円
12回以上	20%	24,000円	48,000円	96,000円

継続割引（3回以上の一括申込で適用となります。）

一括申込かつ 継続割引	割引率	一回当たり料金（税込）		
		1コマ	2コマ	4コマ
3回以上 (3～5回)	15%	25,500円	51,000円	102,000円
6回以上 (6～11回)	20%	24,000円	48,000円	96,000円
12回以上	25%	22,500円	45,000円	90,000円

※広告サイズは下記のとおりです。

- 1コマ…タテ約13cm×ヨコ9cm
- 2コマ…タテ約13cm×ヨコ19cm
- 4コマ…タテ約27cm×ヨコ19cm

印刷物送付サービス

「ビジネスサポートTOKYO」送付時に、チラシ等を同封する「印刷物送付サービス」を行っています。

- ・1回1枚（原則A4版）
- 同封：210,000円（税込）
- ※印刷物は申込者側で用意していただきます。



ビジネスサポートTOKYO

9-4 海外への販路開拓に関する支援

国際事業課 ☎ 03-5822-7241

詳細は38ページをご覧ください。

9-5 インターネットによる情報提供

企画課 ☎ 03-3251-7897

公社が実施する経営相談などの各種事業や研修・セミナーなどのイベント情報のほか、東京都及び各区市町村などの関係機関の施策情報を提供しています。

公社ホームページ：<http://www.tokyo-kosha.or.jp>

公社 twitter アカウント：@tokyo_kosha



ホームページでの主な情報提供メニュー

企業情報	各企業が持つ技術、サービス内容等に関する詳細情報 【情報発信企業数 約 20,750 社】
専門家情報	専門家の派遣（10 ページ参照）に登録している専門家について、得意分野などの情報 【約 300 件】
東京デザイナー情報	中小企業との協働に意欲があるデザイナー及びデザイン事務所の情報 【約 500 社】
企業商品情報	『いきいき製品・技術情報』 ●公社の職員が巡回等で収集した企業の製品・技術情報【発信件数 約 20 件】 『イチオシ商品情報』 ●企業（ネットクラブ会員）自らが新商品やサービス情報を提供 『ニューマーケット対象商品』 ●ニューマーケット開拓支援（31 ページ参照）の対象商品を紹介 『ビジネスサポート掲載商品』 ●企業広告誌「ビジネスサポート TOKYO」(32 ページ参照)の掲載商品を紹介 『マーケットサポート対象商品』 ●マーケットサポート事業（51 ページ参照）の対象商品を紹介
受発注情報	製造委託に関する受発注情報を中心に様々な取引に関するマッチング情報
インキュベーションオフィス情報	入居募集中のインキュベーション施設一覧

※掲載情報は平成 29 年 3 月末時点

公社の会員登録(無料)

公社に会員登録していただくと、前頁の提供メニューのほか、取引先のご紹介（主に製造業の方）や、公社の広報誌「アーガス」をお届けします。また、電子メールアドレスのご登録が可能な方につきましては、さらに特典満載のネットクラブ会員への登録が可能です。（お申込みは公社ホームページから行ってください。）

・ネットクラブ会員 3 つの特典

特典 1	企業へ直接問い合わせが可能です 公社ホームページ「企業情報」「企業商品情報」「受発注情報」コーナー掲載企業に対し「問い合わせフォーム」から直接お問い合わせいただくことができますようになります。これにより、会員相互のビジネス交流が可能となります。
特典 2	メールマガジンで最新情報をお届けします 公社や東京都などが行う中小企業施策情報や耳より情報を定期的にお届けいたします。（月 1～2 回）
特典 3	貴社情報の修正（セルフメンテナンス）が可能です 自社 PR や保有技術・サービスなどの登録情報をご自身で修正できるので、常時最新情報を公開できます。

9-6 広報誌等による情報提供

企画課 ☎ 03-3251-7897

広報誌「アーガス」の発行

経営に役立つ専門家のコラムや、セミナーなどの支援情報が満載の広報紙「アーガス」を発行し、登録企業等に配布します。（毎月 1 回、年 12 回）



9-7 展示会・商談会出展に関する支援

各種展示会・商談会を主催するほか、大型展示会への共同ブース出展を通じて、販路拡大を支援しています。

○展示会

展示会名	内 容	募集時期	開催時期	出展形態	問い合わせ先
機械要素 技術展	都内に事業所を有する中小企業で、機械要素や金属・自主加工技術を有する企業を集めた展示会	1 月	6 月	公社内 共同ブース	取引振興課 ☎03(3251)7883
産業交流展	全国の中小企業を対象に東京2020大会等を契機に開発された創意あふれる製品・サービス等を展示 ※中小企業世界発信プロジェクト推進協議会ブースへの出展	4 月	11 月	協議会内 共同ブース	世界発信P ☎03(5822)7239
CEATEC JAPAN		4 月	10 月	協議会内 共同ブース	
ギフトショー		8 月	2 月	協議会内 共同ブース	
公社主催 展示商談会	最終製品（生活雑貨分野）を製造・保有する都内中小企業にビジネスマッチングの場を提供	6 月	10 月	公社主催	企画課 ☎03(3251)7897

○展示・商談会

展示会名	内 容	募集時期	開催時期	出展形態	問い合わせ先
新技術創出交流会	大手企業と中小企業のオープンイノベーションを推進する展示・商談会。多摩地域で開催。	2月23日 ～ 5月19日	9月13日	公社主催	多摩支社 ☎042(500)3901

○商談会

展示会名	内 容	募集時期	開催時期	出展形態	問い合わせ先
九都県市 合同商談会	九都県市に事業所を有する中小企業の広域マッチング	8 月	11 月	公社主催	取引振興課 ☎03(3251)7883
ビジネス マッチング In TOKYO	都内に事業所を有する中小企業のための受発注マッチング	年 4 回	5、7、 9、2 月	公社主催	取引振興課 ☎03(3251)7883

※募集時期等は変更になる場合があります。詳細は記載の問い合わせ先へご確認ください。





10-1 知的財産相談

東京都知的財産総合センター ☎ 03-3832-3656

相談窓口(予約制・無料)

- ・専門知識と経験を有するアドバイザーが、特許・意匠・商標・著作権・ノウハウ・技術契約等の相談に応じます。必要に応じて弁理士、弁護士が加わります。相談は1回当たり1時間で、電話予約制です。

	月	火	水	木	金	相談時間
アドバイザー	知的財産全般に関する相談					9時～12時 13時～17時
弁理士	機械・電気	化学	機械・電気	電子・IT	機械・電気	13時～17時
意匠・商標専門	—	隔週・午前	隔週・午後	—	—	9時～12時(火) 13時～17時(水)
弁護士	知的財産に関する契約・訴訟の相談					13時～17時

- ・海外の提携事務所と連携し、海外知財相談にも応じています。
- ・城東・城南・多摩の各支援室でも、専門知識を有するアドバイザーが相談に応じています。
- ・火曜日・水曜日は隔週で意匠・商標専門の弁理士が対応しています。

10-2 知的財産セミナー・シンポジウム

セミナー

特許、実用新案、意匠、商標、著作権、技術契約、海外知財、知財調査等のカテゴリー別にきめ細かなセミナーを開催しています。

シンポジウム

中小企業に必要な知的財産に関するテーマを取り上げ、講演、パネルディスカッションなどを行うシンポジウムを開催しています。

マニュアルの提供

特許／意匠／商標／著作権／ノウハウ管理／知財戦略／技術契約／技術流出防止／海外知的財産等の各マニュアルを配布しています。

10-3 知的財産戦略導入支援

知財戦略導入支援事業(ニッチトップ育成支援事業)

知的財産戦略の導入による経営基盤の強化を図る企業を対象に、東京都知的財産総合センターのアドバイザーが最大3年間の継続的な相談・助言等を行い、専門人材の育成や知財管理体制の整備など、実践的支援を行います。

弁理士マッチング支援システム

インターネットを利用した中小企業と弁理士の出会いの場を、日本弁理士会（関東支部）との連携により提供しています。

10-4 外国出願費用助成

内 容		助成限度額・助成率	
外国特許出願費用助成	優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	300 万円 1/2 以内
外国実用新案出願費用助成	模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	60 万円 1/2 以内
外国意匠出願費用助成	審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	60 万円 1/2 以内
外国商標出願費用助成	識別力のある商標等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への商標出願に要する経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	60 万円 1/2 以内
外国侵害調査費用助成	外国における権利侵害の調査を実施する場合の調査費用や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、また模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成します。	助成限度額 助成率	200 万円 1/2 以内
特許調査費用助成	中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成します。	助成限度額 助成率	100 万円 1/2 以内
グローバルニッチトップ助成	世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成します。	助成限度額 助成率	1,000 万円 1/2 以内

10-5 知的財産活用製品化支援

知的財産活用製品化支援事業

大企業等が保有する開放特許・ノウハウ等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業化から販路開拓までの支援を実施いたします。

大企業等とのマッチングの機会を設け、技術移転のサポートを実施します。



11-1 海外への販路開拓に関する支援

国際事業課 ☎ 03-5822-7241

初めての海外ビジネスにチャレンジする企業へのプラン策定支援

海外展開に興味はあるものの、何から手を付けていいかわからず尻込みしてしまうという中小企業向けに、海外展開の計画作成について伝えるセミナー・講習会を実施します。また海外ビジネス事業の立ち上げ等に詳しいプランマネージャーが、海外展開の具体的なプラン策定までの手順をサポートします。



海外展開チャレンジセミナーの様子

海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外への販売促進に精通している企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社等のネットワークを活用しながら海外市場での中小企業の販売を支援します。海外販路ナビゲータは、国内外への専門商社や現地ローカル及び日系企業（販売代理店・メーカー等）等へのビジネスマッチングを行います。



海外販路開拓支援のご利用にはお申し込みが必要です

海外展示会出展【拡充】

海外展示会を活用した販路開拓が有効と考えられる中小企業の海外販路開拓を支援します。展示会前には綿密なマッチング調整を行う等、海外ネットワークの強化を図るために現地に出張して事前商談を行います。また、カタログ作成等、支援対象商材の海外へのプロモーションに係る支援も行います。〈要審査〉



タイ展示会公社ブース

海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資、規制に関する情報、FTA、契約書の精査、見積書の作成等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、海外展開全般に関するアドバイスをワンストップで行います。

開設場所	曜日	相談時間
国際事業課	平日	9:00～12:00・13:00～16:00

◆申し込み先：TEL（上記参照）、FAX 03-5822-7240

◆国際事業課ホームページ <https://www.tokyo-trade-center.or.jp/TTC/>

11-2 海外展開に必要な人材育成支援

国際事業課 ☎ 03-5822-7243

貿易実務者養成講習会【社内における貿易担当者育成】

貿易実務に精通し、国際ビジネスに対応できる社内担当者を育成する貿易実務者養成講習会を開催します。実務経験の少ない初心者から実務者向けまで、幅広い内容で実施します。

国際化対応リーダー養成講座【幹部社員養成（製造業向け・サービス業向け）】

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的役割を担うリーダーとなる人材を育成するため、マクロ動向、海外ビジネス事業構築、海外知財戦略等を網羅した連続講座を実施します。



国際化対応リーダー養成講座の様子



11-3 タイ事務所によるASEAN展開に係る支援

日本側窓口:国際事業課 ☎ 03-5822-7242
国際事業課タイ事務所 ☎ +66-(0)2-611-2641
Email: thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

経営相談・情報提供

弁護士、公認会計士や経験豊かな相談員が、現地商習慣、法規制、税務、会計、法務に係る相談等に対応します。

相談時間：平日 13:00～17:00（祝祭日、年末年始を除く）

連絡方法：以下のいずれかの方法でご連絡ください。

WEBサイトのお問合せフォーム

<https://www.topics.tho.tokyo-trade-center.or.jp/jp/contact/>

電話

+66(0)2-611-2641

Eメール

thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

相談日程：月曜日 / 経営全般、幅広い分野に対応 火曜日 / タイの人事労務・紛争解決及び CLM の法務
水曜日 / 経営全般、サービス業・実務面に対応 木曜日 / 税務・会計面、経営全般に対応
金曜日 / 経営全般、経営戦略・財務に対応

ビジネスマッチング

タイの現地ビジネスに精通した2名の専任のマッチングアドバイザーが、日系企業や現地企業との個別マッチングを実施します。

■マッチングフロー支援の流れ



※1：必ずマッチング先のリストアップ及びマッチングを保証するものではありません。

※2：経営アドバイスはしますが、ビジネスの経営判断は企業様で判断いただくため、公社は経営責任を負うものではありません。

商談スペース等の提供

情報収集や商談、打合せ等を行うスペースや簡易的な事務スペースの場を提供します。（予約優先）
また、TV 会議を活用した商談が可能です。（タイ事務所 ⇄ 国際事業課・多摩支社）

セミナー等の開催

タイをはじめとした ASEAN に係るセミナーや人事労務、債権回収等の経営セミナーを開催します。



フリースペース



経営相談の様子



セミナールーム



12-1 BCP策定支援

総合支援課 ☎ 03-3251-7881

大地震等の予期せぬ事態が発生した際に、会社・事業・従業員を守る「事業継続計画（BCP）」の策定を支援いたします

普及促進

○普及啓発セミナー（年2回）

BCPとはどのような取り組みなのか、その必要性や効果について学んでいただくとともに、公社が行うBCP策定支援の利用方法等についてご説明します。

○BCP策定支援講座（年10回）

BCPを取り組むにはどのような要素が必要でどこまで着手すればよいのか、演習を交えながらBCPの策定方法を学んでいただくとともに、策定個別コンサルティングの事業についてご説明します。

○BCP策定推進フォーラム（年1回）

すでに、BCP・BCMに取り組む企業のBCP発動事例等を紹介し、どのような対策を実施し、どのように改善していくべきかをお伝えし、自社のBCPの改善に結びつけるためのセミナーを開催いたします。



※BCP策定推進フォーラム2016

策定・定着支援

○策定個別コンサルティング

BCP策定支援講座に参加した企業を対象に、実効性の高いBCPの策定を専門コンサルタントが各社個別にて支援いたします。また策定後の演習・訓練の実施、実施結果の検証、見直しといったPDCAサイクルが1回転するまでご支援いたします。

○フォローアップセミナー（年2回）

BCPを策定している都内中小企業を対象に、BCPの実効性をより高め、社内での定着化を図るために必要な、訓練の企画から実施方法について模擬訓練を交えた演習型のセミナーを開催いたします。

12-2 中小企業における危機管理対策促進事業 設備支援課 ☎ 03-3251-7889

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援します。（助成率＜1/2以内）、助成限度額＜1,500万円）

・BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、安否確認システム等の導入に要する経費の一部を助成します。

・サイバーセキュリティ対策促進助成事業

自社が保有する情報の保護等の観点からサイバーセキュリティ対策を行う中小企業者等を支援するため、セキュリティ診断、ウィルス対策ソフト等の導入に要する経費の一部を助成します。

・LED照明等節電促進助成事業

電気使用料の抑制に向けて節電対策を行う中小企業者等を支援するため、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する経費の一部を助成します。

経営相談
地域支社

創業

紛争解決

経営
事業継承

商業

伝統工芸

施設利用

経営革新

取引拡大

知的財産

事業展開
海外展開

危機管理

助成金

設備投資

人材育成

福利厚生



製品開発支援

13-1 製品開発着手支援助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

開発の初期段階のアイデアや構想の技術検証を行う都内中小企業者等に対し、本格開発に着手する前の事前検証に要する経費の一部を助成します。

助成限度額 100 万円
(助成下限額 10 万円)
助成率 1/2 以内

13-2 新製品・新技術開発助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

実用化の見込みのある新製品・新技術の自社開発を行う都内中小企業者等に対し、その研究開発経費の一部を助成します。

助成限度額 1,500 万円
助成率 1/2 以内

13-3 ものづくり企業グループ高度化支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ（2社以上）に対し、経費の一部を助成するとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を行います。

助成限度額 5,000 万円
助成率 1/2 以内

13-4 TOKYOイチオシ応援事業(新規)

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

東京の地域資源を活用し、地域の魅力向上を目的として都内中小企業者等が取り組む新たな製品・サービス等の開発に要する経費の一部を助成するほか、公社地域応援アドバイザーが専門家と連携したハンズオン支援を行います。

助成限度額 1,500 万円
助成率 1/2 以内

13-5 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

イノベーションマップに基づき、他企業、大学、公設試験研究機関等と連携し、それらの技術・ノウハウを活用して取り組む技術・製品開発に要する経費の一部を助成するとともに、連携コーディネータによるハンズオン支援を行います。

助成限度額 8,000 万円
(助成下限額 800 万円)
助成率 2/3 以内

製品改良支援

13-6 先進的防災技術実用化支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

先進的防災技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を図るため、都内中小企業等が、自社で開発・製造した都市の防災力を高める優れた技術、製品、試作品の改良・実用化及び販路開拓に係る経費の一部を助成します。

助成限度額 改良 1,000 万円、
普及 350 万円
助成率 改良 2/3 以内、
普及 1/2 以内

13-7 製品改良・規格等適合化支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

国内外の新たな販路開拓に向けて自社製品の改良や規格適合等に取り組む都内中小企業に対し、市場投入にあたり製品改良が必要となった場合に要する経費の一部及び規格への適合や認証取得のために要する経費の一部を助成します。

助成限度額 500 万円
助成率 1/2 以内

販路開拓支援

13-8 市場開拓助成

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

東京都及び公社から一定の評価又は支援を受け開発し、製品化した製品・サービス等の販路開拓のために出展する、国内外の展示会等への出展小間料、出展に付随する経費及び新聞・雑誌等による広告費の一部を助成します。

助成限度額 300 万円
助成率 1/2 以内

13-9 成長産業分野の海外展開支援

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

健康、医療、環境、危機管理などの成長産業分野に属する自社の技術・製品等の販路開拓のために出展する、海外展示会等への出展小間料、出展に付随する経費及び新聞・雑誌等による広告費の一部を助成します。

助成限度額 300 万円
助成率 1/2 以内

13-10 新・展示会等出展支援助成—販路拡大サポート事業—

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

都内中小企業者が販路開拓のために出展する、国内外の展示会等に係る出展小間料、出展に付随する経費及び新聞・雑誌等による広告掲載費の一部を助成します。

助成限度額 150 万円
助成率 2/3 以内

商店街支援

13-11 商店街起業・承継支援(新規)

助成課 ☎ 03-3251-7894・5

都内商店街の活性化を目的として、商店街で開業等する中小企業者の店舗の新装・改装工事、設備・備品の購入、広告宣伝等に要する経費の一部を助成します。

事業所整備費等
助成限度額 150 万円
助成率 2/3 以内ほか

13-12 若手・女性リーダー応援プログラム助成(新規) 助成課 ☎ 03-3251-7894・5

都内商店街の活性化を目的として、商店街で新規開業する女性や若手男性を対象に店舗の新装・改装工事・設備・備品の購入、広告宣伝等に要する経費の一部を助成します。

事業所整備費等
助成限度額 400 万円
助成率 3/4 以内ほか

13-13 創業に関する助成

創業支援課 ☎ 03-5220-1142

P13 をご参照ください。

13-14 医療機器産業参入促進助成

取引振興課 ☎ 03-3251-7883

P28 をご参照ください。

13-15 革新的サービスの事業化支援事業

経営戦略課 ☎ 03-5822-7232

P28 をご参照ください。

13-16 知的財産に関する助成

東京都知的財産総合センター ☎ 03-3832-3656

P37 をご参照ください。

13-17 中小企業における危機管理対策促進事業

設備支援課 ☎ 03-3251-7889

P41 をご参照ください。

13-18 革新的事業展開設備投資支援事業

設備支援課 ☎ 03-3251-7884

P45 をご参照ください。

●〈資金調達〉公社と関係機関との連携支援

公社提携金融機関による資金調達支援

(株)東京 TY フィナンシャルグループによる融資制度です。

- ・事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」） **経営戦略課 03-5822-7232**
公社「事業可能性評価事業」において継続的支援の対象である方に対する融資商品です。
- ・知的財産評価融資制度（商品名：「知財のチカラ」） **東京都知的財産総合センター 03-3832-3656**
公社「知財戦略導入支援事業」において支援の対象である方に対する融資商品です。
- ・事業承継・相続対策サポートローン **総合支援課 03-3251-7882**

公社「事業承継・再生支援事業」において、承継計画の策定を行った企業及び個人事業主に対する融資商品です。

※要件等の詳細についてはお問い合わせください。



14-1 革新的事業展開設備投資支援事業

設備支援課 ☎ 03-3251-7884

2020 年以降も、活力ある持続的発展を目指し、現状に満足することなく、果敢に挑戦する中小企業等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入を目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成します。

事業区分		申請者区分	助成率	助成限度額	下限額
I 競争力強化	中小企業	A	1/2 以内	1 億円	100 万
	小規模	B	2/3 以内	3 千万円	
II 成長産業分野		C	2/3 以内	1 億円	





15-1 人材確保・育成総合支援

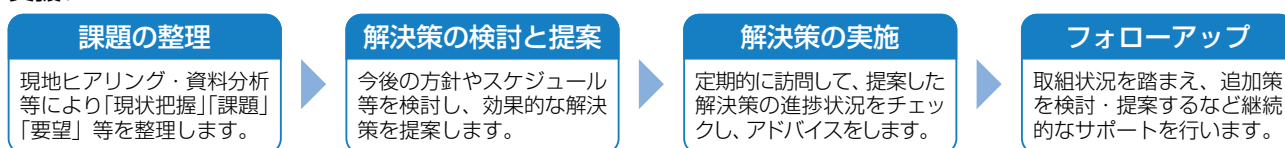
企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

人材の確保、定着、育成などの人材に関わる課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータが事業所を訪問し、解決に向けた現場支援（現状把握と課題整理、対策の提案、改善実施・フォローなど）を無料で実施しています。

相談・支援内容

採用・確保	定 着	育 成	その他
- 採用計画 - 社内体制整備 - 募集方法 - 選考方法	- 労務管理全般 - 職場環境の整備 - メンタルヘルス対策 - モチベーション向上 - ハラスメント対策	- 人材育成計画 - 個別テーマ研修 - 階層別研修 - OJT、現場訓練	- 人事制度の構築・見直し - 規程類の見直し - 各種情報提供

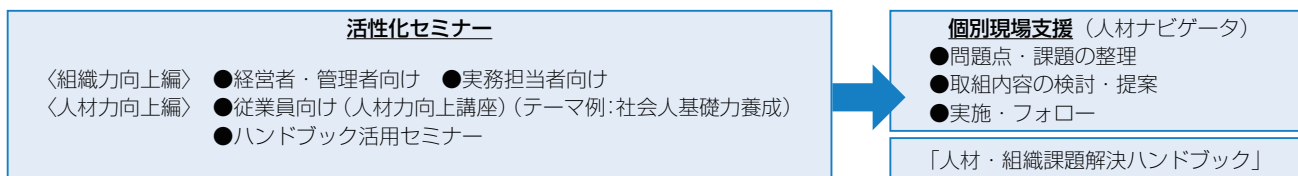
支援フロー



15-2 人材力向上・組織活性化支援

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

人材定着や経営力向上に向けた「組織活性化」に取り組む中小企業に対し、活性化セミナーや個別現場支援を通じ、個（従業員）の資質向上・動機づけによる行動変革や職場環境の整備・改善を支援します。



15-3 各種研修

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

経営者をはじめ従業員の資質向上等に役立つ各種研修を実施します。

対象者 都内の中小企業で働く従業員（経営者含む）など

各種研修体系

体系	経営実務研修				【テーマ別】	【特別研修】
	【階層別】	【職種別研修】				
経営管理者	技術・開発	技能・製造	営業・販売	事務職系	・IT経営研修 ・ビジネススキル ・ISO内部監査員養成等	・OJTリーダー養成研修 ・業務改革特別研修
課長級						
新任課長級						
係長級						
新任係長級						
新入社員						

※受付等の詳細については、公社ホームページをご覧ください。

※職種別研修は、階層レベル毎に内容は異なります。

※本表に記載されている研修名称等は、予告なく変更する場合がございます。

15-4 オーダーメイド研修

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

お客様が抱える様々な問題解決に向けたメニューを、ご要望に合わせて企画・提供します。
企業の最大の経営資源である「人材」をより効果的に育成し、経営改善・組織活性化のお手伝いをいたします。

カスタマイズ可能
・ご希望の「場所」「時間」で
・経験豊富な講師で

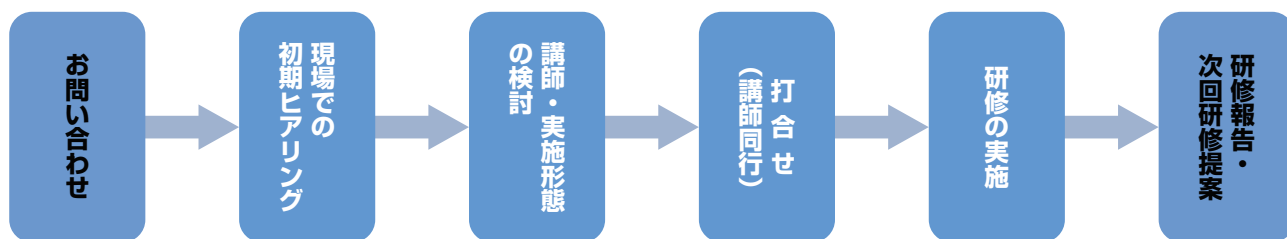
充実したサポート体制
・人材ナビゲータによる
フォローアップ
・公社メニューを活用した
トータルサポート

良心的な価格設定
・お客様のご予算に応じます

【実施の研修例】

階層別研修（経営者・管理者・中堅・新人）／マナー研修／コミュニケーション研修／営業力強化研修／コンプライアンス研修／ISO 取得コンサルティング、内部監査員養成研修 など

お問い合わせから実施までの流れ

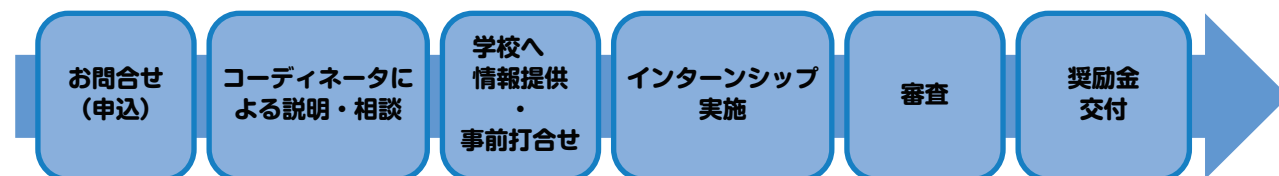


15-5 ものづくり中小企業魅力体験受入支援 (インターンシップ受入支援)

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3675

ものづくり中小企業が工業系高校や高等専門学校等の生徒・学生の現場体験を通じて自社の魅力を発信し、人材確保・育成を図るため、専門相談員（魅力体験コーディネータ）を配し、企業と学校間のコーディネート（受入れ調整時の助言等）を実施します。生徒・学生を受け入れた企業に対して奨励金を交付します。

〈事業の流れ〉



〈奨励金概要〉

①支援対象	都内に主たる事業所を有するものづくり中小企業者等 ※
②受入対象者	都内の工業系高校及び高等専門学校等の生徒・学生
③支給金額	受入れ1日1人あたり 金 8,000 円（定額）
④上限日数	10 日以内

※詳細については、お問い合わせください。



16-1 健康管理支援

企業人材支援課 ☎ 03-3832-3678

健康増進施設の提供(愛称JOYLAND®)

中小企業を加入単位とした「会員制」の福利厚生事業です。従業員とその同居家族が、スポーツクラブ、リゾート施設などを会員料金で利用できます。

●提供施設

関東近郊を中心として多くのメニューがご利用いただけます。なかでもライフサポート倶楽部では全国で約2,000種類以上のサービスメニューをご利用になれます。

遊園地・水族館	宿 泊
リラクゼーション施設	旅 行
スポーツ施設	リゾート施設
ゴルフ場	ライフサポート倶楽部
スキー場	エンターテインメント
釣船・屋形船等	生活サポート、その他

●加入できる企業(東京都内に事業所をもつ中小企業が対象です。)

業 種	資本・出資金の総額	従 業 員 数
製造業・その他	3 億円以下	300 人以下の法人・個人事業主
卸売業	1 億円以下	100 人以下の法人・個人事業主
小売業	5 千万円以下	50 人以下の法人・個人事業主
サービス業	5 千万円以下	100 人以下の法人・個人事業主

●年会費(4月～3月)

従 業 員 数	年会費 (1 法人当り)
10 人以下	19,800 円
11～30 人	21,000 円
31～100 人	33,000 円
101～300 人	42,000 円
301 人以上	84,000 円

※税法上損金として処理できます。

メンタルヘルスセミナー(働く人の心の健康づくり講座)

都内中小企業で働く方の心の健康づくりを推進していくために、対象を社員向けと管理監督者向けに分け、それぞれの立場に即した実践的な講座を実施します。また、企業内でのメンタルヘルス対策を推進する中核となるリーダーを養成するため、具体的な事例紹介、グループ討議などをカリキュラムに含めた体系的な講座を開催します。

コース名	対象者	開催回数
セルフケア (一般社員向け) (注1)	都内に在住又は在勤の労働者	3 回
ラインケア (管理監督者向け) (注1)	都内中小企業の管理監督や人事労務担当等の立場にある方	3 回
メンタルヘルス推進リーダー 養成講座	都内中小企業の管理監督や人事労務担当等の立場にある方のうち、 企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す方	4 回

(注1)「新入社員」を対象とした内容を含んでの実施予定。

16-2 共済事業

共済事業室 ☎ 0120-816093

傷病共済(あんしん共済)

病気やケガのため就業不能となった場合に、給付金をお支払いします。

加入できる方は、都内に在住又は在勤している専門的・家内労働者の方や従業員4人以下の製造業又は製造小売業を営む個人事業主とその家族従業員の方で、15歳から75歳まで継続できます。(新規加入は69歳までです)

保険の種類		Aコース				Bコース			
給付	共済金	1日3,000円 (1年間最高54万円)				1日5,000円 (1年間最高90万円)			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢区分	15歳～64歳		65歳～75歳		15歳～64歳		65歳～75歳	
	男女区分	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800円	1,600円	2,800円	2,600円	2,800円	2,400円	4,500円	4,000円
	半年払い	10,350円	9,200円	16,100円	14,950円	16,100円	13,800円	25,875円	23,000円
	一括払い	19,800円	17,600円	30,800円	28,600円	30,800円	26,400円	49,500円	44,000円

経営相談
地域支社

創業

紛争解決

経営
事業承継

商業

伝統工芸

施設利用

経営革新

取引拡大

知的財産

事業
海外展開

危機管理

助成金

設備投資

人材育成

材
福利厚生

中小企業世界発信プロジェクト

中小企業世界発信プロジェクト2020

目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として、中長期的に様々なビジネスチャンスが見込まれています。

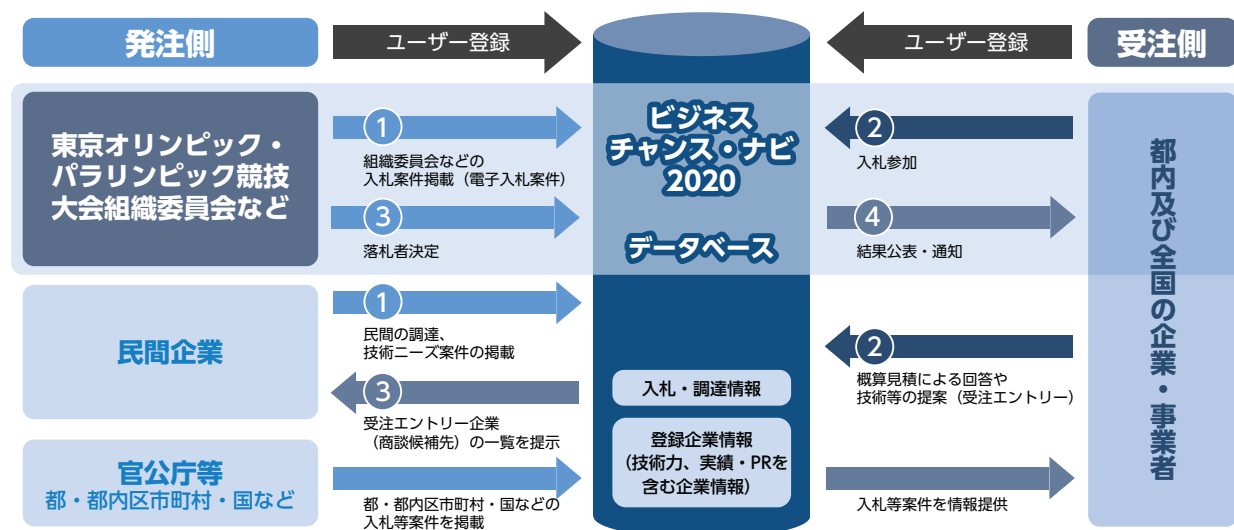
「中小企業世界発信プロジェクト 2020」は、こうしたチャンスを都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトです。本プロジェクトを実行するため、東京都をはじめ、都内の中小企業支援機関である東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、(公財)東京都中小企業振興公社が連携して、「中小企業世界発信プロジェクト推進協議会」を立ち上げました。

(公財)東京都中小企業振興公社は推進協議会の事務局として、今後東京 2020 大会等を契機とする中長期的な受注機会の拡大や販路開拓、新製品・新サービスの開発促進など中小企業の更なる飛躍に向けた力強い施策を展開していきます。

「ビジネスチャンス・ナビ2020」 ―受注機会の拡大―

東京 2020 大会等を契機とする官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注取引のプラットフォーム（情報ポータルサイト）であり、受発注取引のマッチング（商談）を支援し、中小企業の受注機会の拡大を支援します。

「ビジネスチャンス・ナビ2020」のシステム（イメージ）



「ビジネスチャンス・ナビ 2020」へのご登録はこちら

▶ <https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>

「東京ビジネスフロンティア」(仮)の展開や「マーケットサポート」の実施 ―販路の開拓に向けた取組―

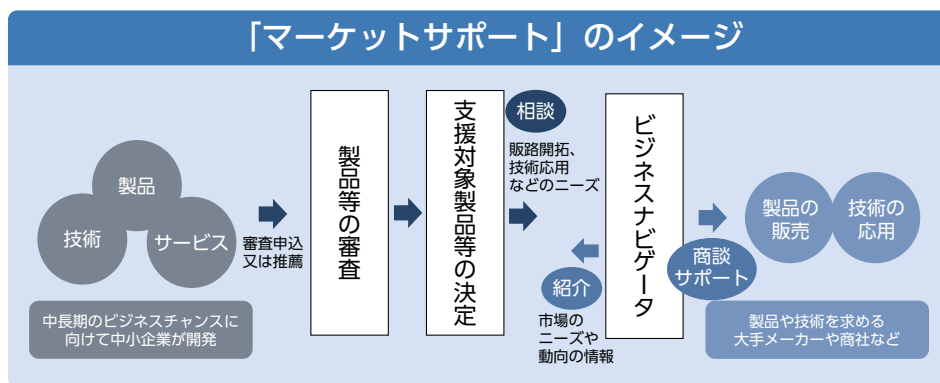
中小企業が東京 2020 大会等を契機とする中長期的なビジネスチャンスを活かし、新たな取引先・販路を開拓できるよう、展示会の出展や大手メーカー・商社 OB のビジネスナビゲータによる商談サポートを行うなど、中小企業の販路開拓を強力に支援していきます。

1. 「東京ビジネスフロンティア」(仮) の展開

中長期のビジネスチャンスに向けて、中小企業が新たに開発した創意あふれる製品やサービスの展示会出展を通して販路の開拓を支援します。

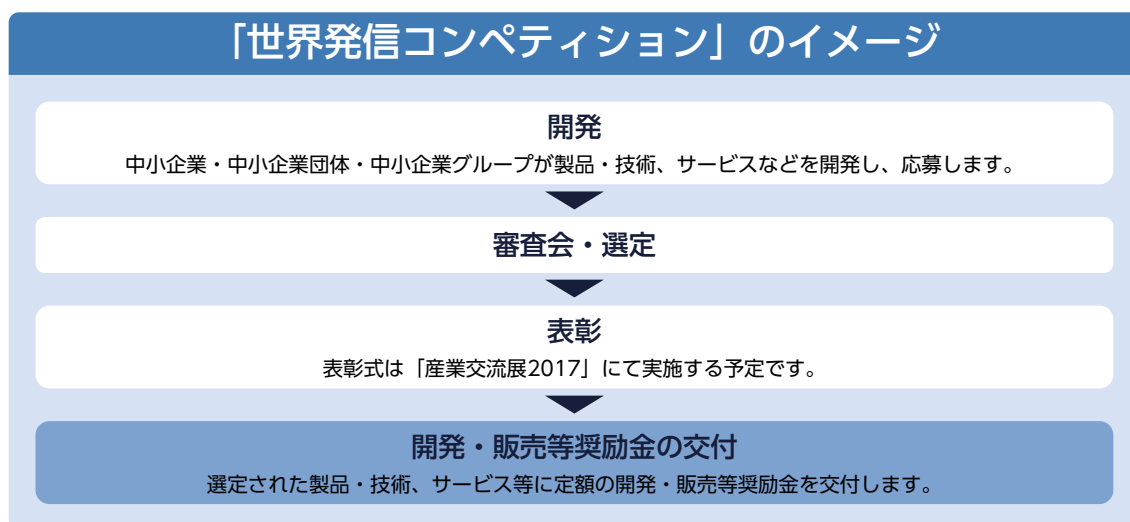
2. 「マーケットサポート」の実施

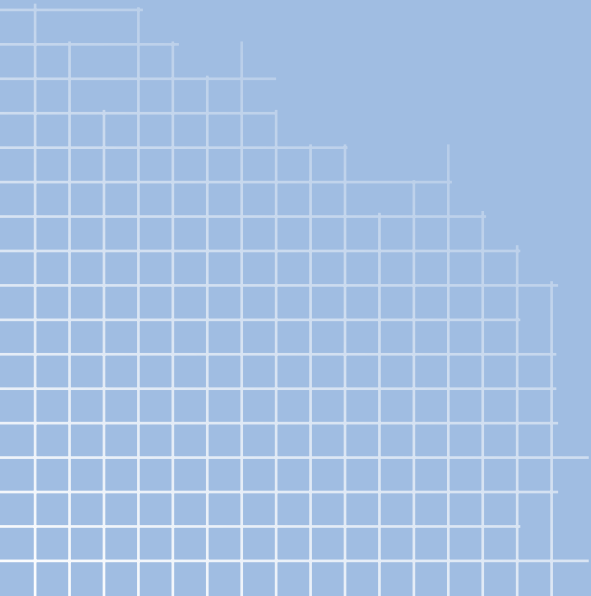
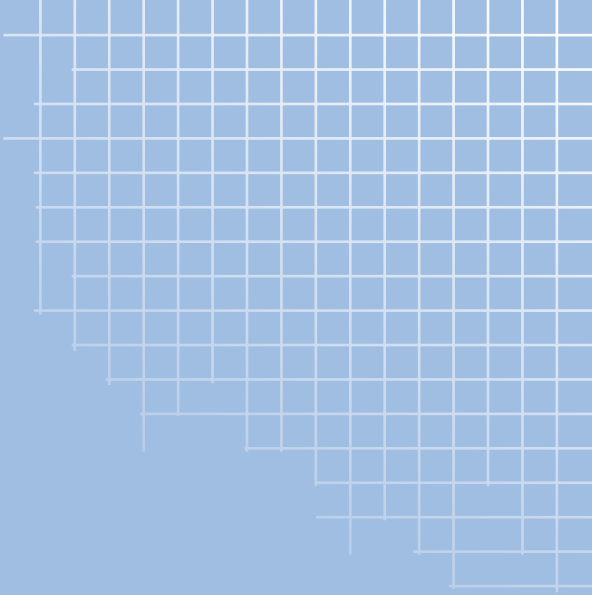
中長期のビジネスチャンスに向けて、中小企業が開発した「製品・技術・サービス」の販路開拓やその商談を大手メーカー・商社 OB 等のビジネスナビゲータがサポートします。



「世界発信コンペティション」 ―新製品・新サービスの開発促進―

中長期のビジネスチャンスに向けて、新製品・新技術、新サービスの開発を促進するため、「製品・技術（ベンチャー技術）部門」「サービス部門」の2つの分野に分けてコンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに開発・販売等奨励金を交付します。





■ ■ 公社について

■ 経営理念体系

中小企業を取り巻く状況変化を踏まえ、公社が中核的支援機関として必要な役割を果たし、お客様にこの厳しい状況を乗り越えていただくためにはどうあるべきか改めて検討を行い、経営理念体系を整理しました。

時代の変化を受けずに公社の存在意義を表す「公社の使命（経営理念）」から、公社自体及び職員の「あるべき姿」を示しています。

公社の使命（経営理念）

東京都中小企業振興公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、
東京の中小企業の発展と
地域経済の振興に貢献します

公社のあるべき姿 （ビジョン）

東京都中小企業振興公社は、
お客様に信頼され、
効果的で質の高いサービスを
提供できる総合支援機関を
目指します。

職員のあるべき姿 （職員行動指針）

私たちは、公社の一員として中
小企業の発展と地域経済の振興に
貢献することを使命とし、
以下の指針に従って行動します。

- 1 お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供します。（感動）
- 2 社会の変化を先取りし、新たな価値の創出に取り組みます。（挑戦）
- 3 効果・効率の視点から、たゆまぬ業務革新に努めます。（改革）
- 4 高い倫理観を持ち、適正に業務を遂行します。（公正）
- 5 中小企業支援のプロとして誇りをもち、自己の研鑽に励みます。（向上）

■ 事業目的と沿革

事業目的

当社は、東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民生活の向上に寄与しています。

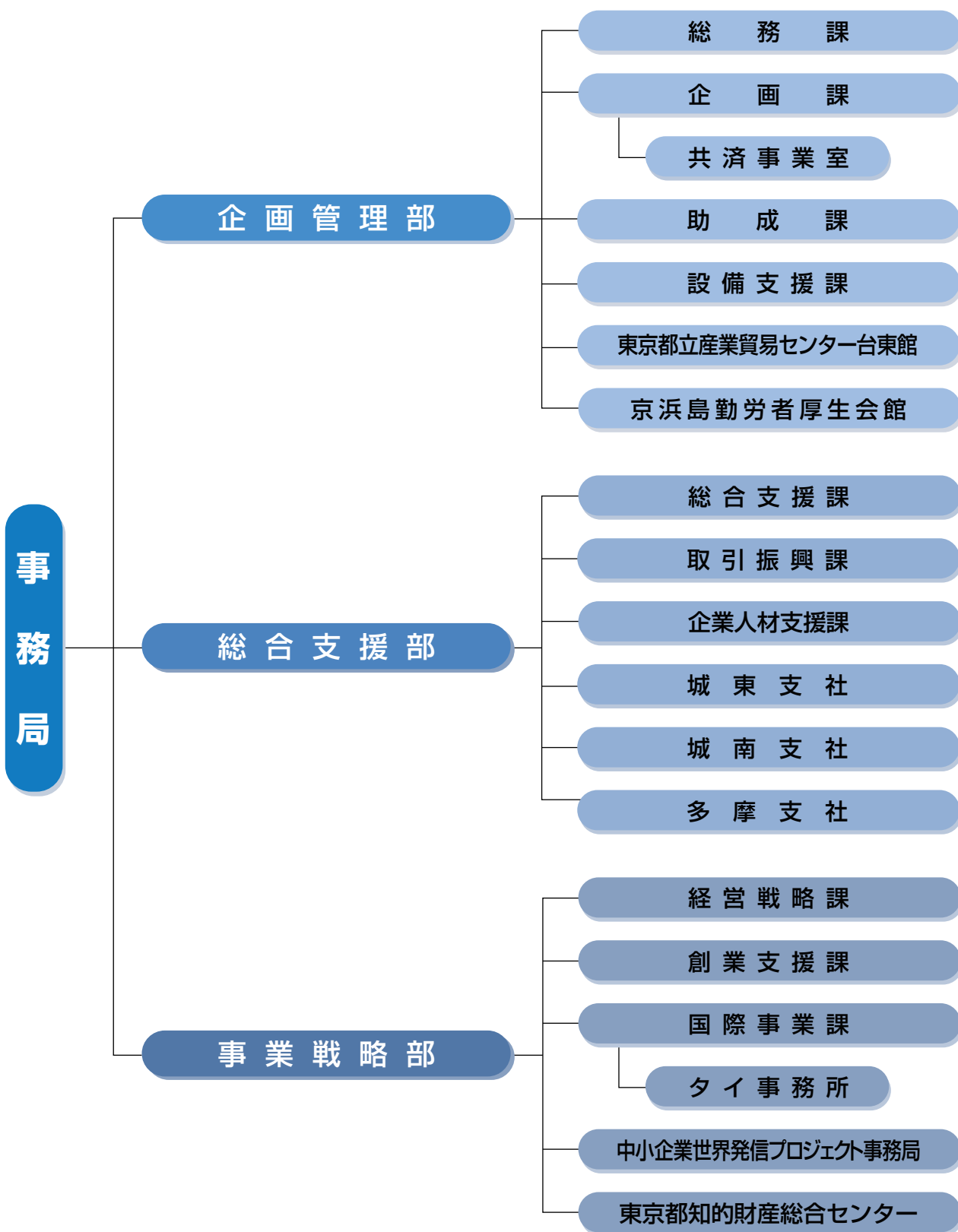
元は、昭和41年に中小企業の下請取引の紹介等を行うため、東京都により財団法人東京都下請企業振興協会として設立されたのがはじまりです。その後、事務の移管や団体の統廃合などに伴い、事業範囲を拡大してきました。

沿革

昭和41年 7 月	民法第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立
昭和41年 8 月	下請取引あっせん・調査広報事業開始
昭和46年 4 月	立川相談所開設、下請取引にかかわる苦情紛争処理事業開始
昭和48年10月	工場移転関連指導事業開始
昭和58年 4 月	財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更、中小企業者に対する機械設備の貸与事業開始
昭和63年 4 月	東京都中小企業振興基金事業開始
平成 元 年 4 月	財団法人東京都中小企業会館との統合、管理運営事業開始
平成 2 年 4 月	東京都労働経済局秋葉原庁舎の維持管理受託事業開始、本社所在地を現在地に移転（5月）
平成 2 年 7 月	東京都立食品技術センターの管理運営受託事業開始
平成 3 年 7 月	立川相談所を立川支所に名称変更、城東相談所開設
平成 8 年 4 月	立川支所を多摩支所に、城東相談所を城東支所に名称変更、城南支所開設。創業支援機能整備事業、新製品・新技術開発助成業開始
平成10年 4 月	東京都立産業貿易センターの管理運営・建物維持管理受託事業開始。
平成11年 4 月	中心市街地商業活性化推進事業開始
平成12年 4 月	設備資金貸付事業開始
平成12年 5 月	中小企業支援法に基づく、中小企業支援センターの指定を受け、事業開始
平成12年 8 月	新事業創出促進法に基づく、中核的支援機関の認定
平成13年 4 月	東京都商工指導所の事業の一部が公社移管
平成14年 4 月	城東・城南・多摩の各地域の中小企業振興センター事業が公社移管
平成15年 4 月	財団法人東京都勤労福祉協会と統合、東京都知的財産総合センター開設
平成18年 4 月	社団法人東京産業貿易協会の解散に伴い国際化支援事業等を継承
平成20年 7 月	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（通称ADR法）に基づく、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得
平成23年 3 月	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）第44条の規定に基づき、公益財団法人として認定
平成23年 4 月	整備法第106条に基づき、財団法人から公益財団法人に移行
平成27年12月	タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
平成28年11月	東京都医工連携イノベーションセンター内に事務所開設
平成29年 1 月	丸の内にTOKYO創業ステーション開設

■ 公社の組織

平成 29 年 4 月 1 日現在



■ 評議員・役員名簿

評議員名簿

平成 29 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏 名	所属団体等
評 議 員	井 上 裕 之	東京商工会議所特別顧問
//	桂 教 夫	東京都商工会連合会名誉会長
//	坂 田 忠 孝	東京都商工会議所連合会（多摩商工会議所会頭）
//	大 村 功 作	東京都中小企業団体中央会会長
//	桑 島 俊 彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
//	舟久保 利 明	（一社）東京工業団体連合会会長
//	米 田 英 二	（一社）東京都中小企業診断士協会会長
//	青 木 剛	（株）商工組合中央金庫東京支店長
//	佐 藤 義 朗	（株）日本政策金融公庫国民生活事業東京地区統轄
//	寺 崎 久 明	東京都産業労働局総務部長

（敬称略）

役員名簿

平成 29 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏 名	所属団体等
理 事 長	井 澤 勇 治	元東京都生活文化局長
副 理 事 長	野 間 達 也	東京都産業労働局商工部長
専 務 理 事	保 坂 政 彦	元東京都産業労働局次長
理 事	貫 井 彩 霧	東京都産業労働局雇用就業部長
//	山 下 健	東京商工会議所 中小企業部長
//	鈴 木 雅 洋	（地独）東京都立産業技術研究センター理事
監 事	中 島 真 介	弁護士（北斗総合法律事務所）
//	青 山 忠 幸	東京都産業労働局産業企画担当部長

（敬称略）

キーワードINDEX

A	
ADR	15

B	
BCP	41

I	
ISO	10,46,47
IoT	10
IT	10

J	
JOYLAND® (ジョイランド)	48

L	
LED	41

T	
TOKYO 起業塾	12

あ	
アーガス	34

い	
いきいき製品	33
意匠	36
イチオシ商品	33
インキュベーションオフィス	14
インターンシップ	17,47

お	
オーダーメイド研修	47

か	
会員登録	34
海外取引	38,39,40
会議室	20,21,22
外国特許	37
外注取引基本契約書	15
株式公開	10

き	
危機管理対策	41
起業	10,12,13,14,17,23
技術開発	42
技術契約	36
共済	49
行政書士	10
共同開発	24

く	
苦情紛争	15

け	
経営革新計画	23
研修	17,46,47

こ	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	24
後継者	16,17,19
公社ホームページ	33
高度化資金等診断	24
公認会計士	10
広告誌	32
広報誌	34
心の健康づくり	48
コーディネータ	24,25

さ	
サイバーセキュリティ対策	41
採用	46
サービス	28
産業セミナー	11

し	
事業化チャレンジ道場	26
事業可能性評価	23
事業計画 (プラン)	23
事業再生	16
事業承継	16
資金調達	10,44
施設利用	19
下請センター東京®	15
下請取引	15,29
司法書士	10
私募債	10
社会保険労務士	10
受注企業	29
商業	17
商談会	35
商店街	17,43
商店街・商業高校等連携支援	17
商人大学校	17
商標	36
商品開発	26
傷病共済	49
助成金	14,40,41,42,43
人材育成	46,47
人材ナビゲータ	46

す

スピリッツ 44

せ

生産性の向上 27
製品開発 10,26,42
税理士 10
世界発信コンペティション 51
設備投資 45
専門家の派遣 10

そ

創業 10,12,13,14,17,23
相談 10,38

た

体育館 22

ち

知的財産 36
中小企業診断士 10
中小小売商業活性化フォーラム 17
直接金融 10
著作権 36
チラシ同封サービス（印刷物送付サービス） 32

て

デザイナー（マッチング含む） 10,25
デザイン活用ガイド 25
デザイン導入支援セミナー 25
展示室 20
展示会 35,38,43
伝統工芸品 18,19

と

登記 10
東京デザイナー情報 25,33
「東京手工事」プロジェクト 19
東京都立産業貿易センター 20
特許 36

な

ナビゲータ 31,38,46

に

ニューマーケット 31

ね

ネットクラブ会員 34

は

発注企業 29
販路開拓 31,38,43

ひ

ビジネスサポート TOKYO 32,33
ビジネスチャンス・ナビ 2020 50
ビジネスナビゲータ 31
ビジネスプラン 10,12,23

ふ

福利厚生 48

へ

弁護士 10, 36
ベンチャー 10,12,13
弁理士 36

ほ

貿易実務者養成講習会 39

め

メールマガジン 34
メンタルヘルス 48

ゆ

融資 10,44

ろ

労務 10

各課の取扱業務と問い合わせ先

●総合支援部

【本社（秋葉原庁舎）】

総合支援課 TEL 03-3251-7881・7882

- ワンストップ総合相談窓口
- 専門家の派遣
- IoT 経営に関する相談支援
- 経営革新計画に係る承認申請書の受付
- 事業承継・再生支援
- BCP 策定支援

取引振興課 TEL 03-3251-7883

- 下請取引の振興
- 被災県等中小企業ビジネス革新
- 中小企業新サービス創出事業

下請センター東京 TEL 03-3251-9390

- 下請取引の紛争解決支援・取引適正化

【東京都医工連携イノベーションセンター】

取引振興課 TEL 03-5201-7323

- 医療機器産業参入支援

【反町商事ビル】

企業人材支援課 TEL 03-3832-3675

- 各種研修・セミナー
- オーダーメイド研修
- 人材確保・育成総合支援
- 人材力向上・組織活性化支援
- 中小企業新サービス創出事業
- ものづくり中小企業魅力体験受入支援
- 健康管理支援 TEL 03-3832-3678

城東支社 TEL 03-5680-4631

- 各支社における経営支援
- 伝統工芸品産業等振興支援

城南支社 TEL 03-3733-6284

- 各支社における経営支援
- 事業化チャレンジ道場

多摩支社 TEL 042-500-3901

- 各支社における経営支援
- 広域多摩イノベーションプラットフォーム
- 事業化チャレンジ道場

●事業戦略部

【神田和泉町ビル】

経営戦略課 TEL 03-5822-7232

- 事業可能性評価
- 中小企業新サービス創出事業
- デザイン支援
- 生産性向上のための中核人材育成
- ニューマーケット開拓支援 TEL 03-5822-7234
- 若手商人育成支援 TEL 03-5822-7237
- 若手・女性リーダー応援プログラム
- 高度化資金等診断

国際事業課 TEL 03-5822-7241

- 海外販路開拓に関する支援

- 海外展開に必要な人材育成支援
- タイ事務所による ASEAN 展開に係る支援

中小企業世界発信プロジェクト事務局 TEL 03-5822-7239

- 受注機会の拡大（ビジネスチャンス・ナビ 2020）
- 販路の開拓（東京ビジネスフロンティア（仮）及びマーケットサポート）
- 新製品・新サービスの開発促進（世界発信コンペティション）

【TOKYO 創業ステーション】

創業支援課 TEL 03-5220-1141

- TOKYO 創業ステーション
- 創業に関する助成 TEL 03-5220-1142
- 創業支援施設の提供

【反町商事ビル】

東京都知的財産総合センター TEL 03-3832-3656

- 知的財産相談
- 知的財産セミナー・シンポジウム
- 知的財産戦略導入支援
- 外国出願費用助成
- 知的財産活用製品化支援事業

●企画管理部

【本社（秋葉原庁舎）】

総務課 TEL 03-3251-7886・7887

企画課 TEL 03-3251-7897

- ビジネスチャンス提供
- インターネットによる情報提供
- 広報誌等による情報提供

共済事業室 ☎0120-816093

- 共済事業

設備支援課 TEL 03-3251-7889

- 中小企業における危機管理対策促進事業
- 革新的事業展開設備投資支援 TEL 03-3251-7884

【大東ビル】

助成課 TEL 03-3251-7894・7895

- 製品開発着手支援助成
- 新製品・新技術開発助成
- ものづくり企業グループ高度化支援
- TOKYOイチャオシ応援事業（新規）
- 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成
- 先進的防災技術実用化支援
- 製品改良・規格等適合化支援
- 市場開拓助成
- 成長産業分野の海外展開支援
- 新・展示会等出展支援助成—販路拡大サポート事業—
- 商店街起業・承継支援（新規）
- 若手・女性リーダー応援プログラム助成（新規）

東京都立産業貿易センター台東館 TEL 03-3844-6190

- 会議室・展示室の貸出

京浜島勤労者厚生会館 TEL 03-3790-2491

- 会議室・体育館等運動施設の貸出

■ アクセスマップ

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎
本社 総合相談窓口 TEL.03(3251)7881・7882
 E-mail:sien@tokyo-kosha.or.jp

総合支援課 TEL.03(3251)7881
設備支援課 TEL.03(3251)7889
取引振興課 TEL.03(3251)7883
下請センター東京 TEL.03(3251)9390
総務課 TEL.03(3251)7886
企画課 TEL.03(3251)7897

助成課 TEL.03(3251)7894・7895
 〒110-0022 東京都千代田区神田練馬町3-3 大東ビル4階(1階ゼンインレブン)

東京都知的財産総合センター TEL.03(3832)3656
企業人材支援課 人材支援係 TEL.03(3832)3675
福利厚生係 TEL.03(3832)3678

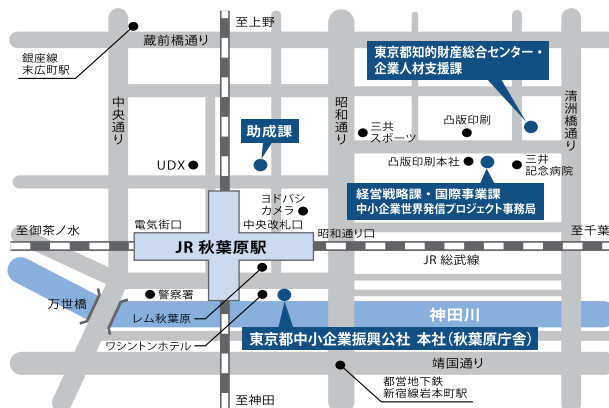
経営戦略課 新事業創出係・事業革新係 TEL.03(5822)7232

販路開拓係 TEL.03(5822)7234

地域産業振興係 TEL.03(5822)7237

国際事業課 TEL.03(5822)7241

中小企業世界発信プロジェクト事務局 TEL.03(5822)7239
 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉ビル9F



本社(秋葉原庁舎)
 ●JR線・つくばエクスプレス秋葉原駅 徒歩1分 ●地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
 ●地下鉄都営新宿線岩本町駅 徒歩5分
助成課
 ●JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
 ●地下鉄都営新宿線岩本町駅 徒歩6分 ●地下鉄東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分
東京都知的財産総合センター・企業人材支援課
 ●JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分
経営戦略課・国際事業課・中小企業世界発信プロジェクト事務局
 ●JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩7分

創業支援課(TOKYO創業ステーション)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
 明治田舎生命ビル低層棟 2階
創業支援係・創業相談係 TEL.03(5220)1141
創業助成係 TEL.03(5220)1142
共通 FAX.03(5220)1144



●JR線・地下鉄東京メトロ丸の内線東京駅 徒歩5分
 ●JR線・地下鉄東京メトロ有楽町線有楽町駅 徒歩5分
 ●地下鉄東京メトロ千代田線・日比谷線・都営三田線日比谷駅 徒歩8分
 ●地下鉄東京メトロ千代田線二重橋前駅直結

取引振興課 医工連携担当

〒103-0023 東京都中央区日本橋2-3-11
 日本ライフサイエンスビルディング603号室
 東京都医工連携イノベーションセンター
TEL.03(5201)7323
FAX.03(5201)7324



●地下鉄東京メトロ銀座線・半蔵門線三越前駅A6出口 徒歩3分
 ●JR総武線新日本橋駅5番出口 徒歩2分

城東支社

〒125-0062 東京都葛飾区青戸7-2-5
 城東地域中小企業振興センター
TEL.03(5680)4631
 E-mail:joto@tokyo-kosha.or.jp



●京成線青砥駅 徒歩13分又はバス「テクノプラザがつか」下車 徒歩1分
 ●JR常磐線亀有駅よりバス「テクノプラザがつか」下車 徒歩1分

城南支社

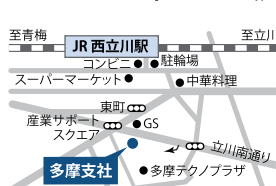
〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
 城南地域中小企業振興センター[2F・3F]
TEL.03(3733)6284
 E-mail:jonan@tokyo-kosha.or.jp



●京浜急行線京急蒲田駅 徒歩5分
 ●JR京浜東北線蒲田駅 徒歩13分

多摩支社

〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1
 産業サポートスクエア・TAMA
TEL.042(500)3901
 E-mail:tama@tokyo-kosha.or.jp



●JR青梅線西立川駅 徒歩7分

東京都立産業貿易センター台東館

〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5
TEL.03(3844)6190
FAX.03(3843)6707
 http://www.sanbo.metro.tokyo.jp



●東京メトロ銀座線・東武スカイツリーライン浅草駅 徒歩5分
 ●都営浅草線浅草駅 徒歩8分
 ●つくばエクスプレス(TX)浅草駅 徒歩9分

中小企業会館

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
TEL.03(3542)0121
FAX.03(3541)7030



●地下鉄東京メトロ有楽町線銀座一丁目駅 徒歩1分

京浜島勤労者厚生会館 (ほっとプレイス京浜島)

〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1
TEL.03(3790)2491
FAX.03(3790)0445



●JR京浜東北線大森駅からバス「京浜島2番地」又は「京浜島3番地」下車 徒歩2分

タイ事務所(タイ王国バンコク都)

Tokyo SME Support Center Thailand Branch Office
 20Floor Interchange21 Bldg. 399
 SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
 WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND
TEL.+66-(0)2-611-2641
 E-mail:thai-branch@tokyo-kosha.or.jp



●BTSアソーク駅・MRTスクンビット駅 直結 徒歩1分



公益財団法人 東京都中小企業振興公社

〒101-0025

東京都千代田区神田佐久間町1-9(東京都産業労働局秋葉原庁舎)

公社は中小企業の安定と振興を図るために、東京都によって設置された公益法人です。

TEL 03(3251)7881・2 / FAX 03(3251)7888

最新情報は公社ホームページにアクセス!

<http://www.tokyo-kosha.or.jp>

2017年(平成29年)4月発行